

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

東リ健康保険組合

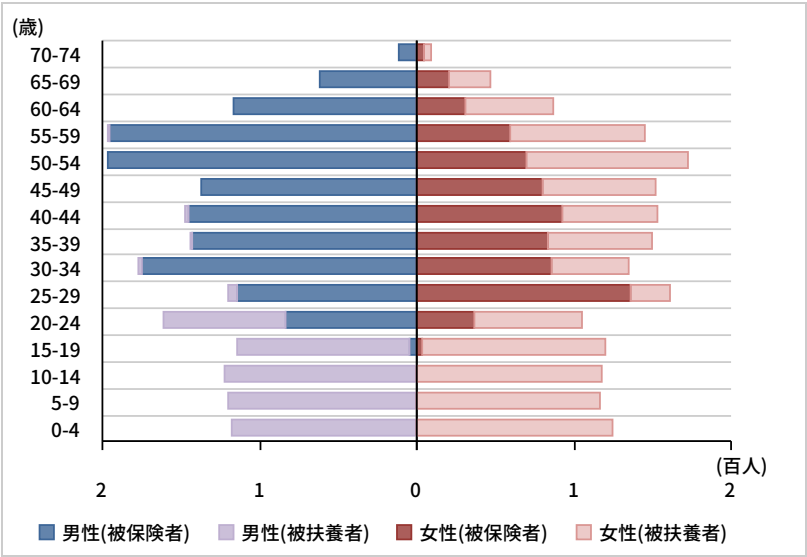
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	74099		
組合名称	東リ健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,085名 男性66.4% (平均年齢44.9歳) * 女性33.6% (平均年齢40.7歳) *	2,108名 男性65.5% (平均年齢45.7歳) * 女性34.5% (平均年齢41.4歳) *	2,174名 男性64.7% (平均年齢44.2歳) * 女性35.3% (平均年齢40.4歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	3,739名	3,718名	3,717名
適用事業所数	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所
対象となる拠点 数	50ヵ所	50ヵ所	50ヵ所
保険料率 *調整を含む	105%o	105%o	105%o

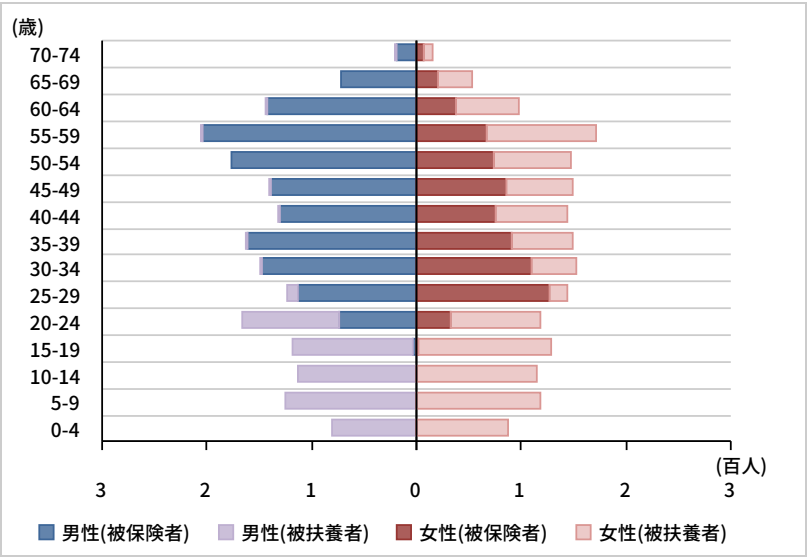
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	3	0	3	0	3
	保健師等	0	0	0	0	0	0
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1,343 / 1,594 = 84.3 %				
		被保険者	1,129 / 1,147 = 98.4 %				
		被扶養者	214 / 447 = 47.9 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	90 / 230 = 39.1 %				
		被保険者	87 / 213 = 40.8 %				
		被扶養者	3 / 17 = 17.6 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	850	408	650	308	650	299
	特定保健指導事業費	3,800	1,823	4,000	1,898	4,000	1,840
	保健指導宣伝費	3,660	1,755	2,960	1,404	3,690	1,697
	疾病予防費	62,650	30,048	62,450	29,625	62,000	28,519
	体育奨励費	0	0	1	0	1	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	480	1,002	475	1,005	462
	小計 …a	71,960	34,513	71,063	33,711	71,346	32,818
	経常支出合計 …b	1,126,548	540,311	1,194,255	566,535	1,206,334	554,891
	a/b×100 (%)	6.39		5.95		5.91	

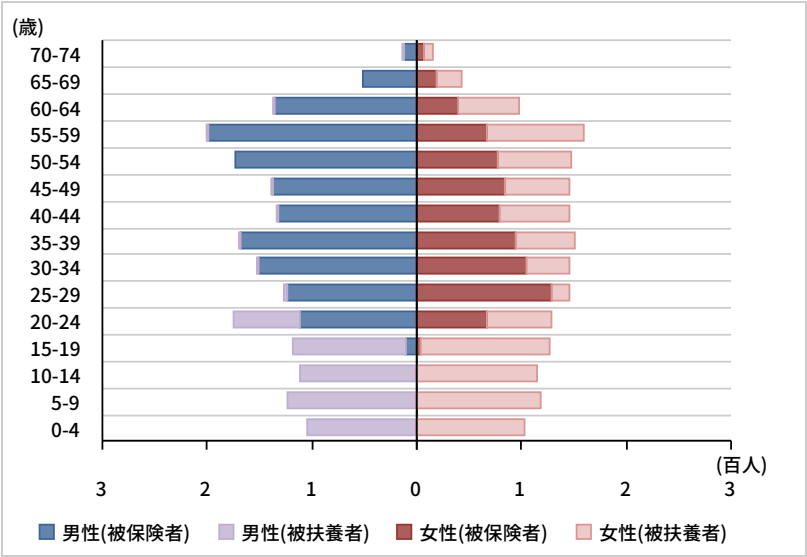
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	10人
20～24	84人	25～29	114人	20～24	73人	25～29	114人	20～24	112人	25～29	123人
30～34	175人	35～39	143人	30～34	148人	35～39	161人	30～34	151人	35～39	168人
40～44	145人	45～49	137人	40～44	130人	45～49	139人	40～44	132人	45～49	137人
50～54	197人	55～59	195人	50～54	176人	55～59	204人	50～54	174人	55～59	199人
60～64	117人	65～69	62人	60～64	142人	65～69	72人	60～64	136人	65～69	52人
70～74	11人			70～74	19人			70～74	12人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	3人
20～24	36人	25～29	136人	20～24	33人	25～29	126人	20～24	67人	25～29	129人
30～34	86人	35～39	83人	30～34	109人	35～39	90人	30～34	105人	35～39	95人
40～44	92人	45～49	80人	40～44	75人	45～49	86人	40～44	78人	45～49	84人
50～54	70人	55～59	59人	50～54	74人	55～59	67人	50～54	77人	55～59	66人
60～64	31人	65～69	20人	60～64	38人	65～69	20人	60～64	39人	65～69	18人
70～74	4人			70～74	7人			70～74	7人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	118人	5～9	120人	0～4	80人	5～9	126人	0～4	105人	5～9	123人
10～14	122人	15～19	110人	10～14	113人	15～19	115人	10～14	112人	15～19	108人
20～24	78人	25～29	6人	20～24	92人	25～29	10人	20～24	63人	25～29	4人
30～34	2人	35～39	1人	30～34	2人	35～39	1人	30～34	2人	35～39	1人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	2人	45～49	1人	40～44	2人	45～49	1人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	2人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	0人
70～74	0人			70～74	1人			70～74	1人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	125人	5～9	117人	0～4	88人	5～9	119人	0～4	103人	5～9	119人
10～14	118人	15～19	116人	10～14	115人	15～19	127人	10～14	114人	15～19	123人
20～24	69人	25～29	25人	20～24	86人	25～29	17人	20～24	61人	25～29	17人
30～34	49人	35～39	66人	30～34	43人	35～39	58人	30～34	41人	35～39	56人
40～44	61人	45～49	72人	40～44	69人	45～49	63人	40～44	67人	45～49	62人
50～54	103人	55～59	86人	50～54	74人	55～59	104人	50～54	71人	55～59	93人
60～64	56人	65～69	26人	60～64	60人	65～69	33人	60～64	59人	65～69	24人
70～74	5人			70～74	9人			70～74	8人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者2,085人、被扶養者1,654人の小規模な健保組合である。 ＊2024年3月11日時点人数
- ・母体と最も規模の大きい子会社が全組合員の4分の3を構成している。
- ・事業所が全国に展開している。
- ・40歳以上の割合は被保険者が58.5%、被扶養者が24.9%である。
- ・健保組合および各適用事業所には医療専門職が不在である。
- ・保健事業費は経常支出における5.8%であり前年同程度を維持している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・健康診断の補助が手厚く利用者も多いが、受診後の保健指導やハイリスクアプローチ事業の参加が少ない。
・健康診断補助以外の事業が少ない。
・導入したICTツールによる広報活動を強化する必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	MY HEALTH WEB
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児冊子
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
疾病予防	健康診断補助（被保険者・被扶養者）
疾病予防	配偶者健診（被扶養者配偶者）
疾病予防	被保険者健診（被保険者）
疾病予防	事業所健診補助（被保険者）
疾病予防	無料郵送検診
疾病予防	重症化予防対策（糖尿病）
疾病予防	インフルエンザ予防接種への補助
体育奨励	スポーツジムとの法人契約
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会	・保健事業に関する意見集約や意見交換を行う。（1回以上／年）	一部の事業所	男女	- ～ -	その他	-	・2023年度未実施	・定期的に開催し、情報を共有する体制づくりが必要	・委員会メンバーに偏りがある	1	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	MY HEALTH WEB	・健康診断結果の閲覧、医療費通知の閲覧、ジェネリック差額通知の閲覧、健康保険組合からの情報発信を行う。 ・申請機能の付与を検討し、可能な範囲での申請デジタル化のツールとする。	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険者	2,436	・医療費通知およびジェネリック差額通知配信（1回／月） ・医療費控除用XMLデータのダウンロードおよび紙の医療費明細発行依頼を実施。 ・令和4年度以前の健康診断結果を格納済（過去5年分） ・登録率 12.7% ＊2024/3/13時点	・紙による医療費通知およびジェネリック差額通知の廃止	・登録率が低い ・組合員のITリテラシーが低い	3	
	2	ホームページ	・医療保険制度、各種案内、申請書、動画セミナー等が掲載されている健保組合の総合窓口とする。	全て	男女	- ～ -	加入者全員	-	・お知らせの随時更新 ・申請書ダウンロード ・がん検診、生活習慣に関する動画セミナーを格納 ・セッション数 5,185件 ＊2023/4/13～2024/3/13	・組合員の利便性向上 ・情報提供のメインツール	・閲覧が申請書に集中している ・動画セミナーの周知強化	3	
	2,5	育児冊子	・初めて育児を行う方への情報提供を行い、適正な医療機関受診につなげる。	全て	男女	18 ～ 64	基準該当者	72	・第1子出産後に12回にわたり育児冊子を被保険者宅に送付	・	・効果測定が困難 ・紙媒体	4	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被扶養者）	・被扶養者に受診者費用負担なしで特定健診を受診してもらい、特定健診受診率の向上へつなげる。	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	-	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診 ・申請は随時可能 ・利用者数 4名 ＊2022年度	・費用負担なしで特定健診を受診できる	・選択制であるため、利用者が少ない	2	
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者・被扶養者）	・特定保健指導対象者実施率を上げることで生活習慣病リスク保有者を低減する。	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	-	・健康診断結果登録後に対象者へ案内を送付（1回／月） ・未実施者へ督促を実施（1回） ・実施者 90名（積極的：53名 動機づけ：37名） ・実施率 39.1%（積極的 39.8% 動機づけ：38.1%）	・オンライン面談、アプリによる継続支援の導入 ・モデル実施による成果に応じた短期終了を導入 ・人間ドック補助利用条件に指定	・リピート率が高い ・委託業者を追加し選択制の導入などによるマンネリ化防止	3	
	2	医療費通知	・医療費を知らせることにより、「医療費についての関心」と「健康管理に対する意識」を持ってもらう。	全て	男女	- ～ -	加入者全員、被保険者	-	・MY HEALTH WEBへアップロード（1回／月）	・スマホやPCで手軽に確認することができる	・MY HEALTH WEBの登録率が低い	5	
保健指導宣伝	7	ジェネリック差額通知	・ジェネリック医薬品への切り替えを促進することにより、個人の薬代の軽減と健保組合財政の改善につなげる。	全て	男女	- ～ -	基準該当者	-	・MY HEALTH WEBへアップロード（1回／月）	・医療費をスマホやPCで手軽に確認してもらうことができる	・MY HEALTH WEBの登録率が低い	5	
疾病予防	3	健康診断補助（被保険者・被扶養者）	・人間ドックおよびがん検診等オプションの費用補助を行い、特定健診受診率の向上とでがん検診の推進を図る。	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	-	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診 ・補助利用申込期限は7月末まで ・利用者数 978名 ＊2022年度	・手厚い補助で診断の受診を推進	・補助項目の見直しが必要	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	配偶者健診（被扶養者配偶者）	・被扶養配偶者に特定健診項目と1オプションを受診者費用負担なしで受診してもらい、特定健診受診率の向上へつなげる。	全て	男女	40～74	基準該当者		・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ日本予防医学協会より案内を送付、申込は7月末まで ・利用者数 75名 ＊2022年度	・特定健診項目と1オプションを受診者費用負担なしで受診できる ・契約医療機関の中から希望する施設を選択することができる	・新規利用者の開拓	4
	3	被保険者健診（被保険者）	・特定健診項目と1オプションを受診者費用負担なしで受診してもらい、特定健診受診率の向上へつなげる。 ・若年層を中心としたがん検診等のオプションを手軽に受けたい方の受け皿とする。	全て	男女	18～74	-		・事業主健診（法定健診）、被保険者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診 ・申込期限は7月末まで ・申込後に対象者へ日本予防医学協会より案内を送付 ・利用者数 63名 ＊2022年度	・法定健診項目および特定健診項目と1オプションを自己負担なしで受診できる ・契約医療機関の中から希望する施設を選択することができる	・利用者数が少ないため、周知と誘導が必要	2
	3	事業所健診補助（被保険者）	・法定健診の費用補助を行い、特定健診受診率の向上へつなげる。	全て	男女	18～74	被保険者		・各事業主より法定健診終了後に請求してもらう ・法定健診費用を補助 ＊2023年度より補助内容を変更 ・利用者数 957名 ＊2022年度	・補助により特定健診結果を入手	・健診結果の提出が紙	4
	2,3,4	無料郵送検診	・各種健康診断補助の保管としてがん検診および歯周病健診を実施し、早期発見・早期治療につなげる。	全て	男女	18～74	基準該当者		・第1四半期に被保険者および被扶養配偶者へ案内 ・大腸がん、胃がん、子宮頸がん、前立腺がんは事業主健診（法定健診）および特定健診選択者のみ申込可能 ・歯周病健診は全対象者が申込可能 ・2023年度利用者：HPV／63名、大腸／114名、ピロリ／34名、前立腺／2名、歯周病/195名	・費用負担なく手軽にがん検診および歯周病健診を受けることができる ・その他健診補助との整理	・検体採取の精度 ・厚労省が認めるがん検診に含まれない	3
	3	重症化予防対策（糖尿病）	・糖尿病ハイリスク者の医療機関受診を促し、糖尿病の重量化を予防する。	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者		・空腹時血糖126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上で医療機関での治療歴がない方を対象として糖尿病専門医によるオンライン面談を実施 ・必要に応じて対象者近隣の糖尿病医療機関への紹介状を発行 ・申込者 2名	・オンライン面談の導入 ・受診者負担なし	・利用者が少ない ・自身のリスクへの危機欠如	1
	2	インフルエンザ予防接種への補助	・インフルエンザの予防接種を補助し、季節性疾病医療費の抑制につなげる	全て	男女	18～74	被保険者		・予防接種費用補助：実費または2,000円のいずれか低い方／人 ・利用者 700名 ＊2023年度	・被保険者のインフルエンザ罹患予防	・効果測定が困難	5
体育奨励	2	スポーツジムとの法人契約	会員数を増やし、健康増進により特定保健指導対象者割合の減少につなげる	全て	男女	0～74	基準該当者		・健保ホームページまたは利用希望施設で法人会員として入会 ・入会費無料キャンペーンを実施（4回／年）	・通常料金よりも低い価格で施設を利用できる	・新規利用者の開拓	2

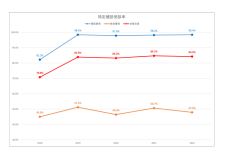
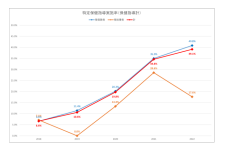
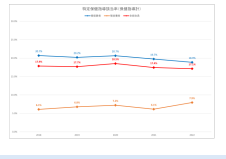
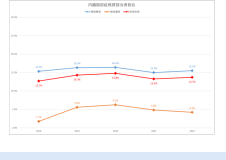
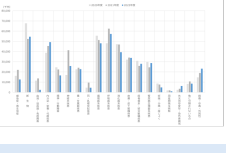
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

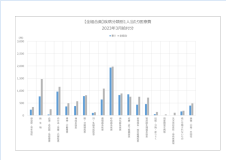
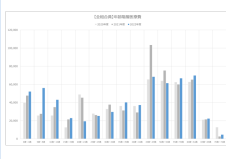
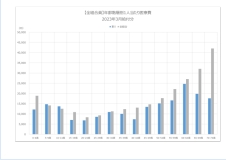
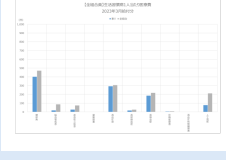
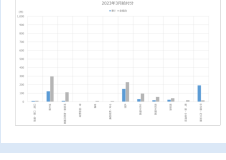
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

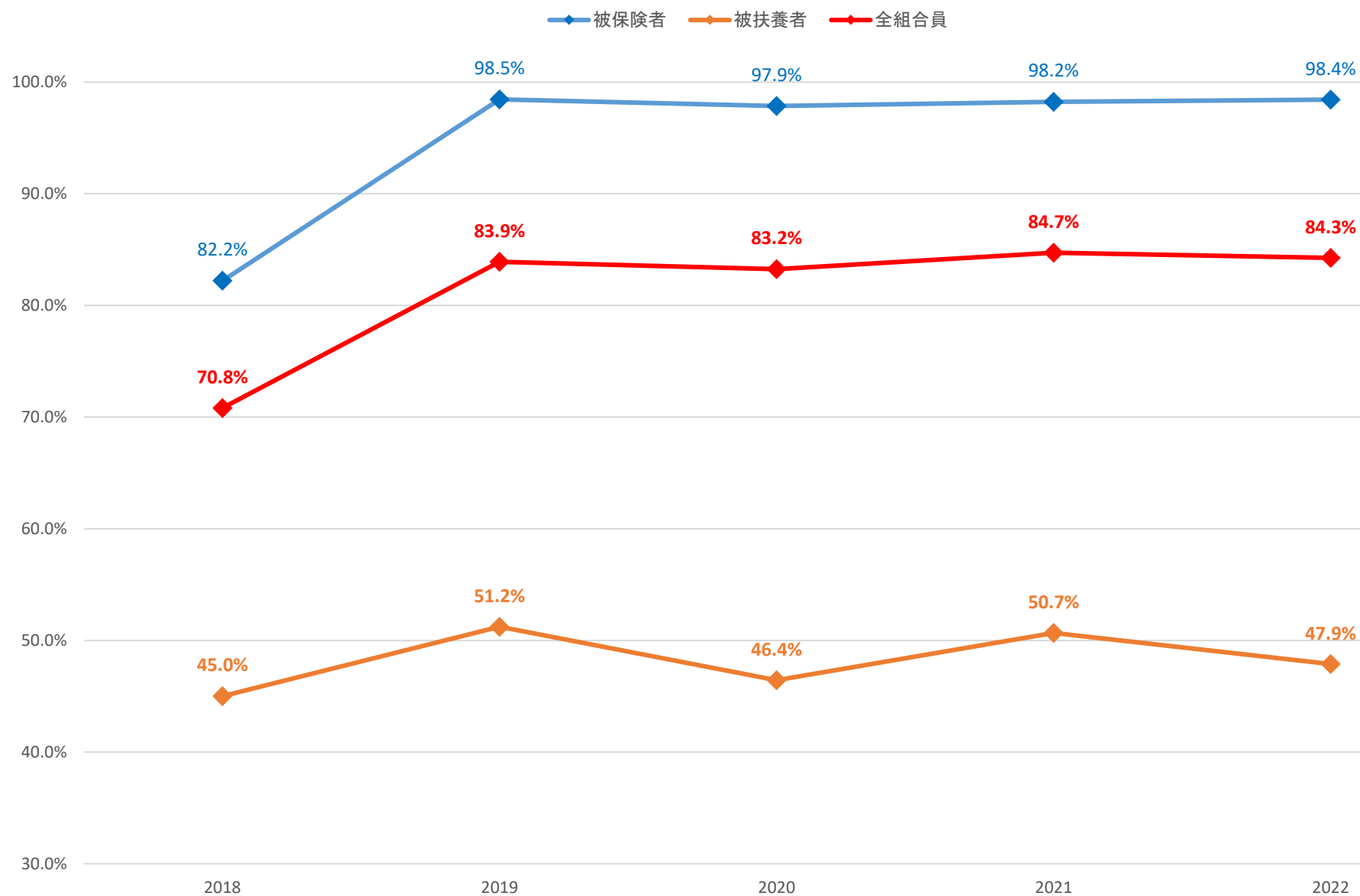
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

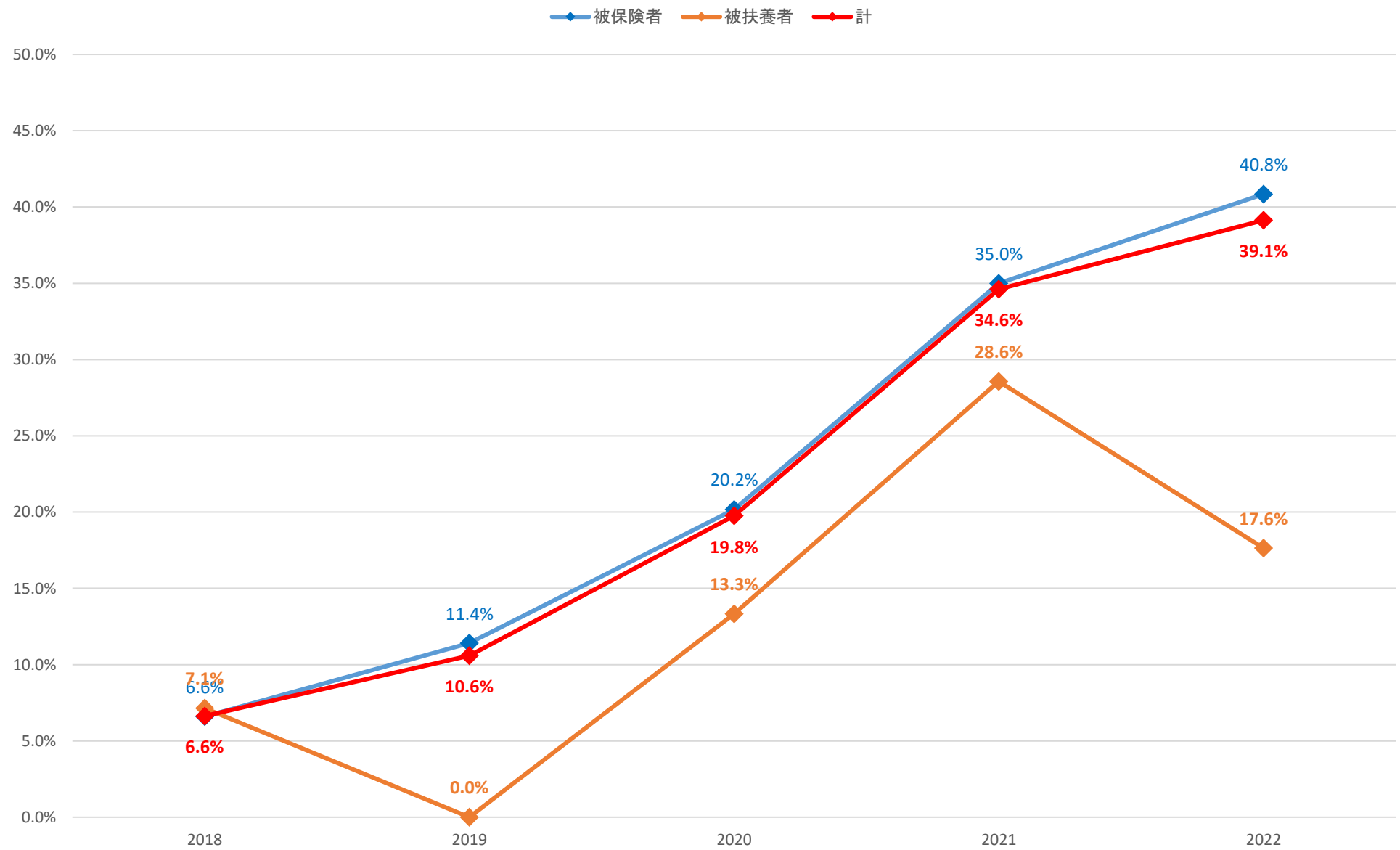
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	2024/1/18
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	2024/1/18
ウ		特定保健指導該当率	特定保健指導分析	2024/1/18
エ		内臓脂肪症候群該当者割合	特定保健指導分析	2024/1/18
オ		特定保健指導対象者減少率	特定保健指導分析	2024/1/18
カ		疾病分類別傷病分配医療費	医療費・患者数分析	2024/1/18

キ		疾病分類別全組合比較	医療費・患者数分析	2024/1/19
ク		年齢階層別医療費	医療費・患者数分析	2024/1/18
ケ		年齢階層全組合比較	医療費・患者数分析	2024/1/19
コ		生活習慣病医療費	医療費・患者数分析	2024/1/18
サ		生活習慣病全組合比較	医療費・患者数分析	2024/1/19
シ		悪性新生物医療費	医療費・患者数分析	2024/1/18
ス		悪性新生物全組合比較	医療費・患者数分析	2024/1/19

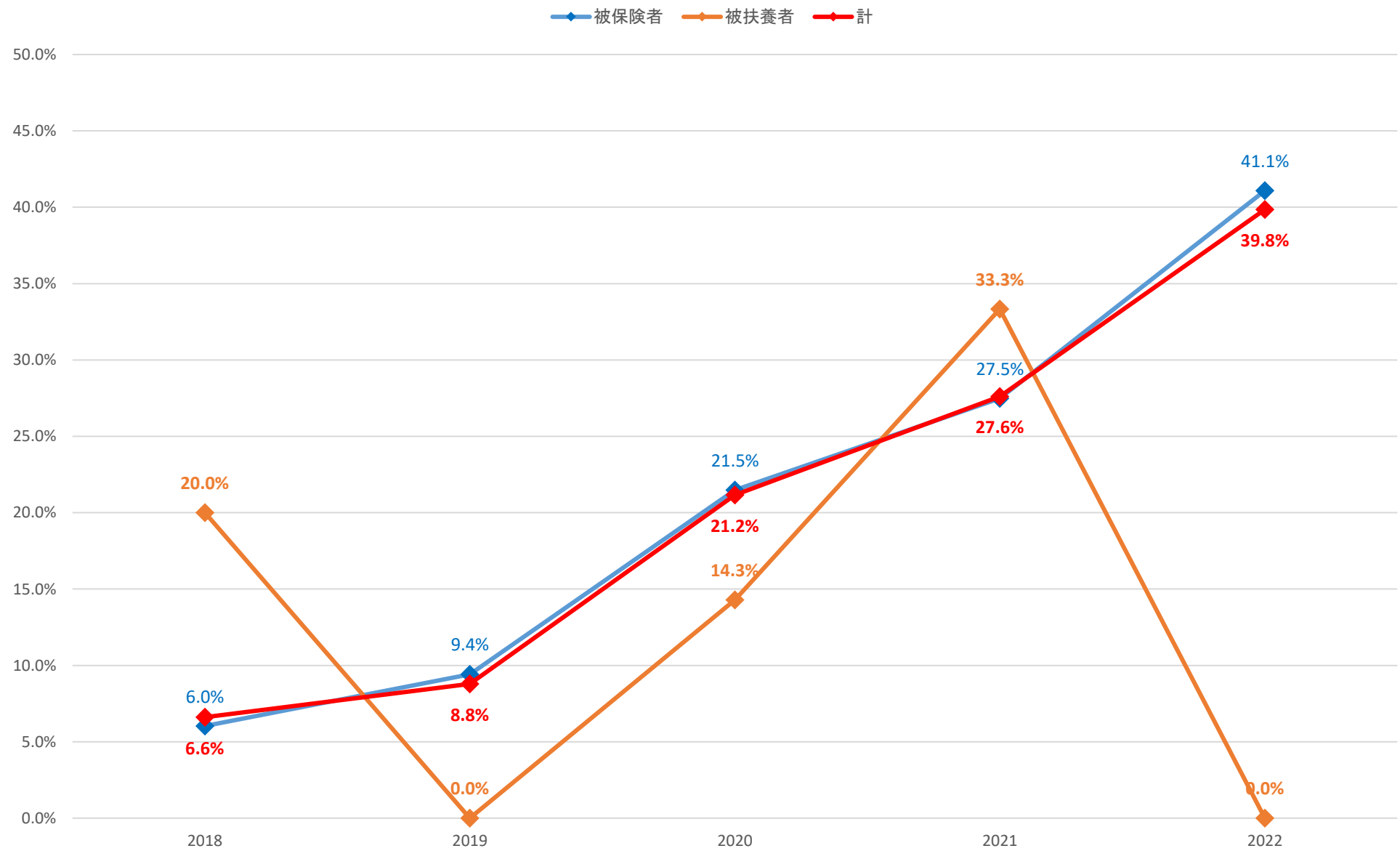
特定健診受診率



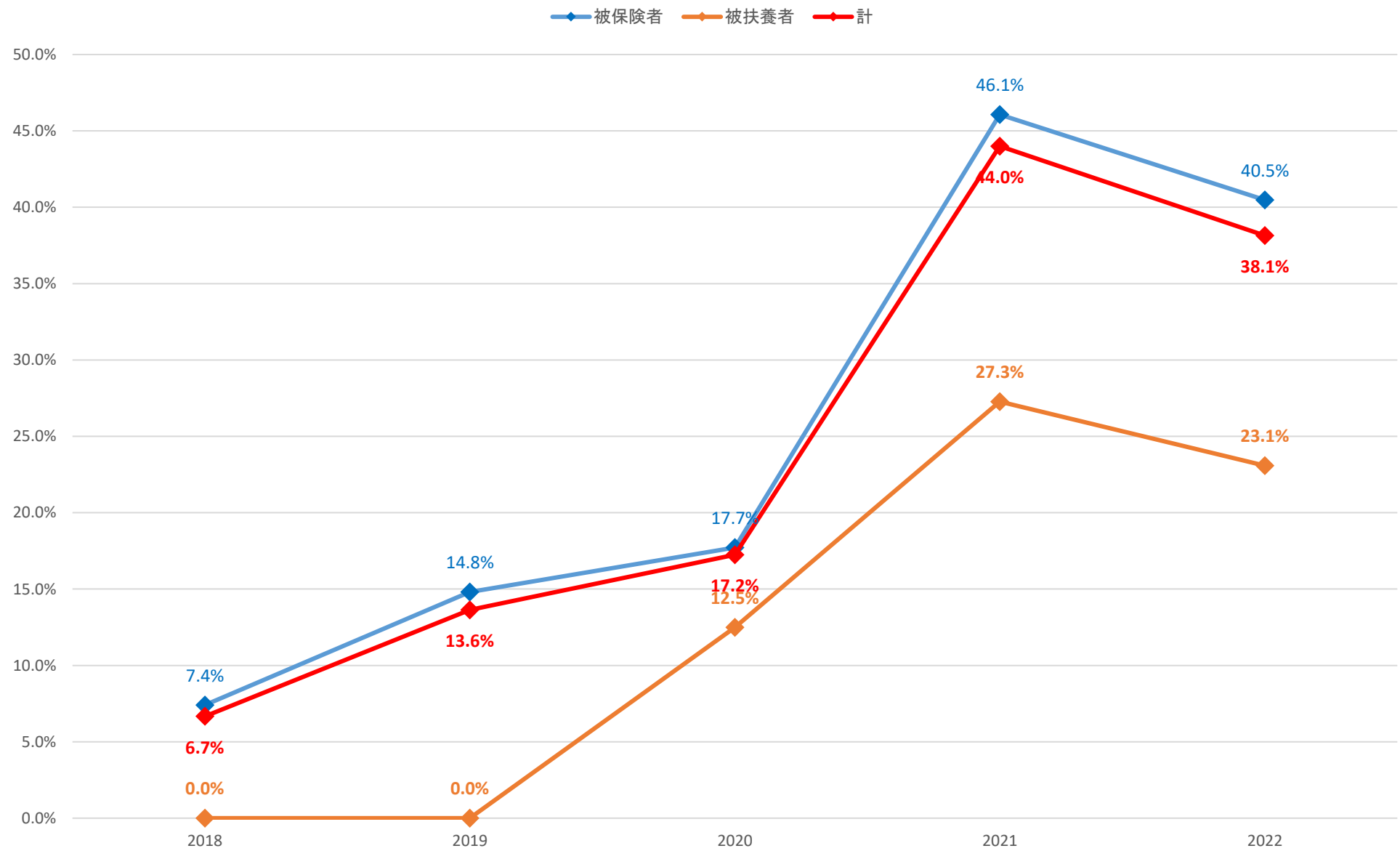
特定保健指導実施率(保健指導計)



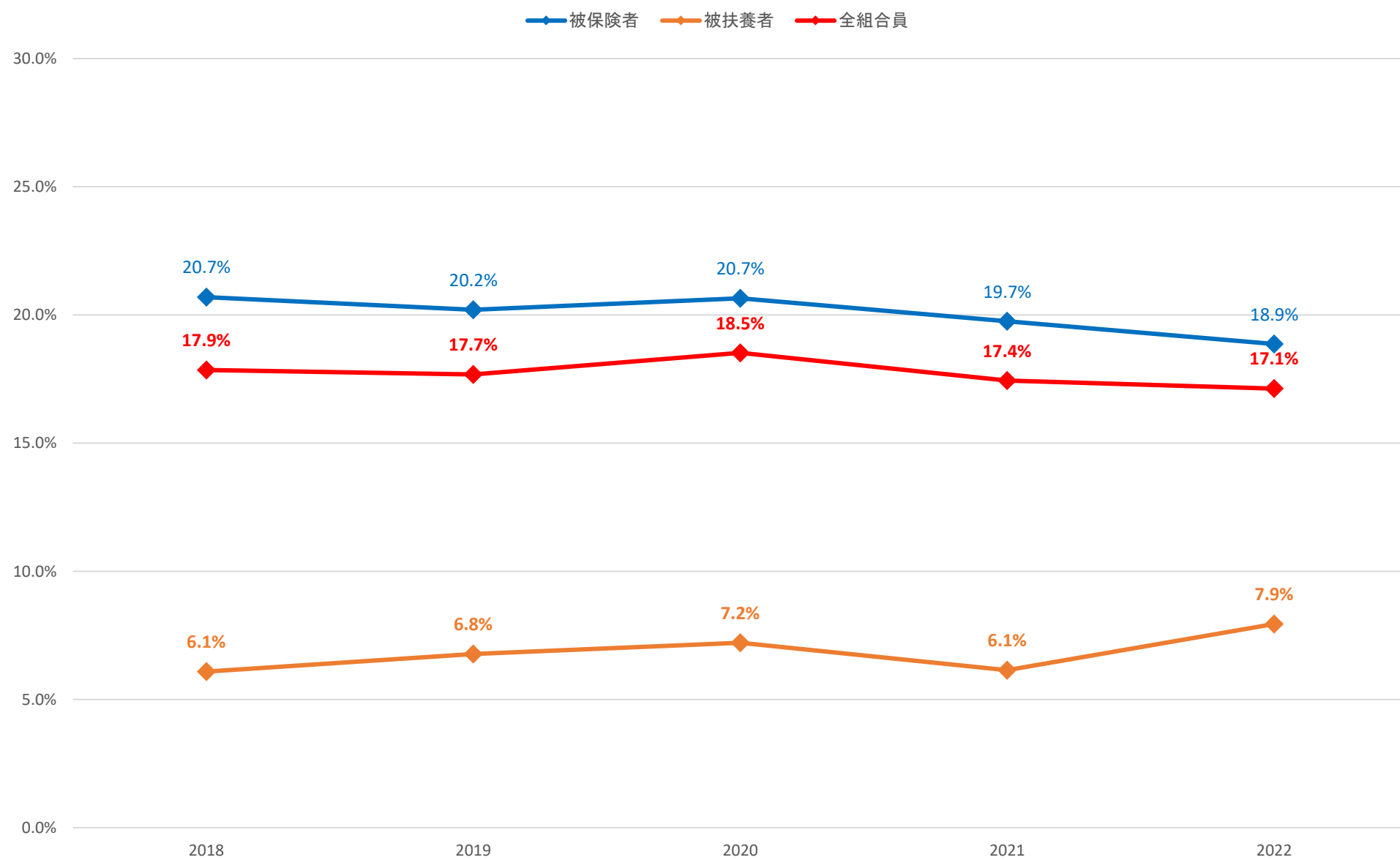
特定保健指導実施率(積極的支援)



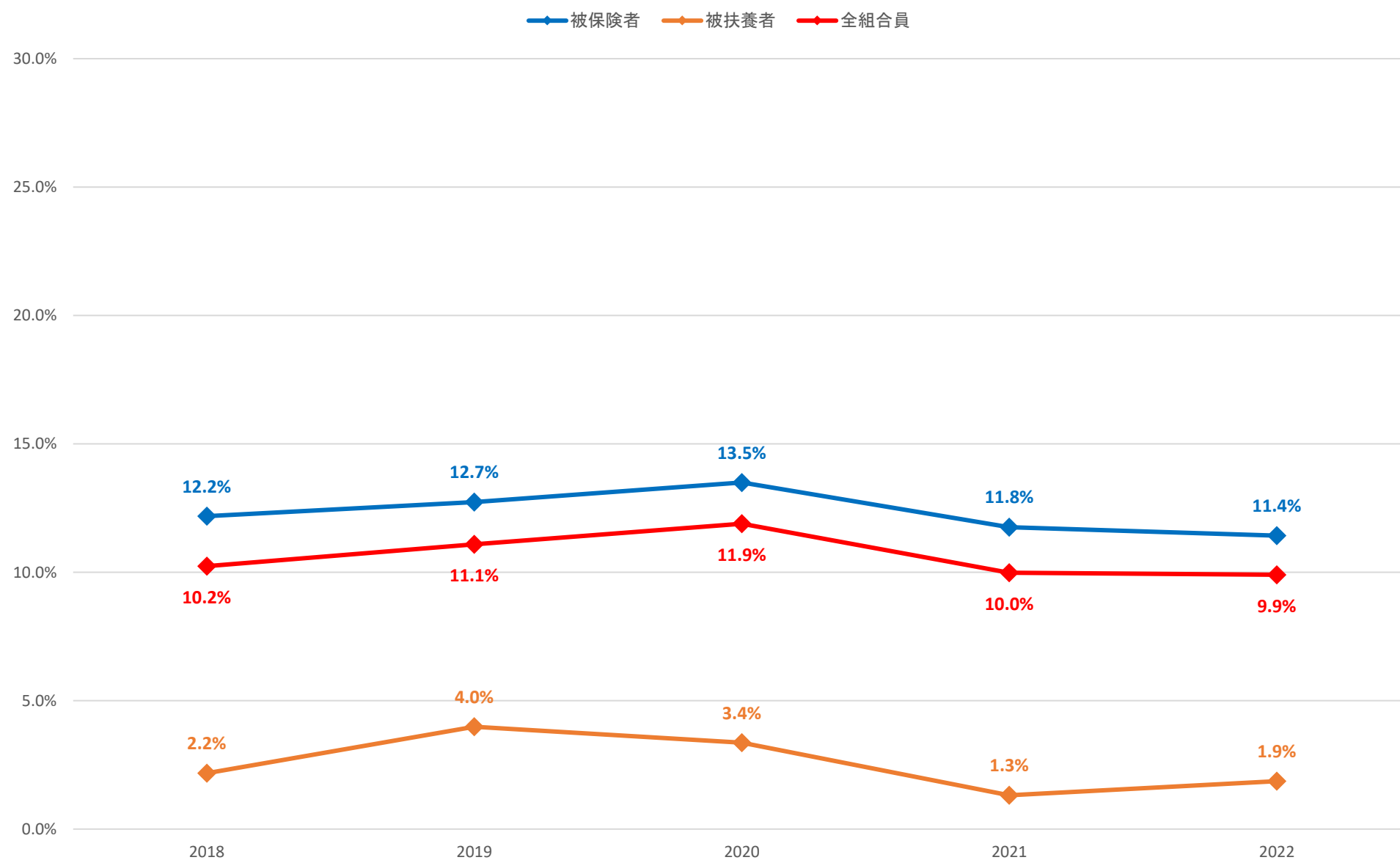
特定保健指導実施率(動機づけ支援)



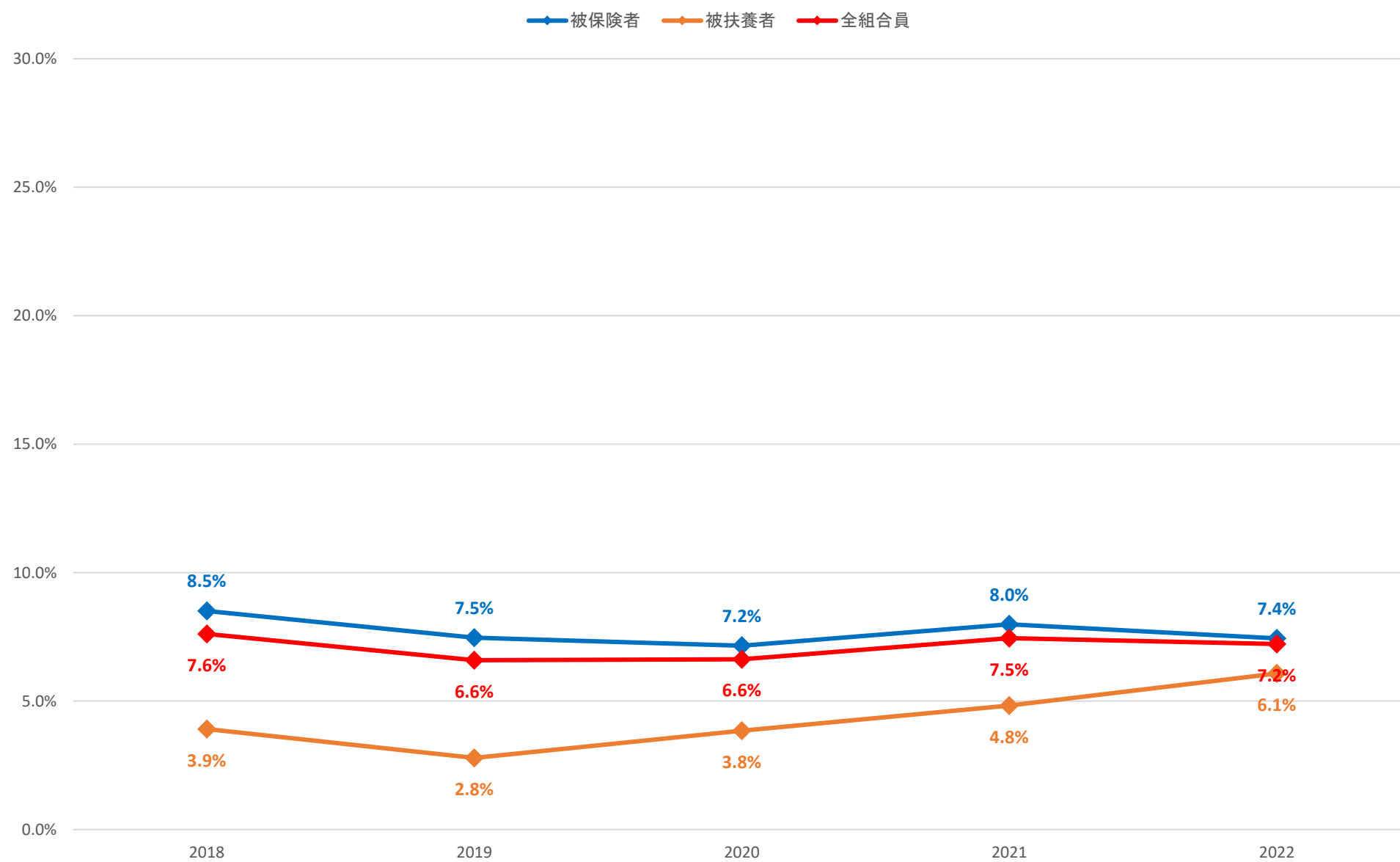
特定保健指導該当率(保健指導計)



特定保健指導該当率(積極的支援)

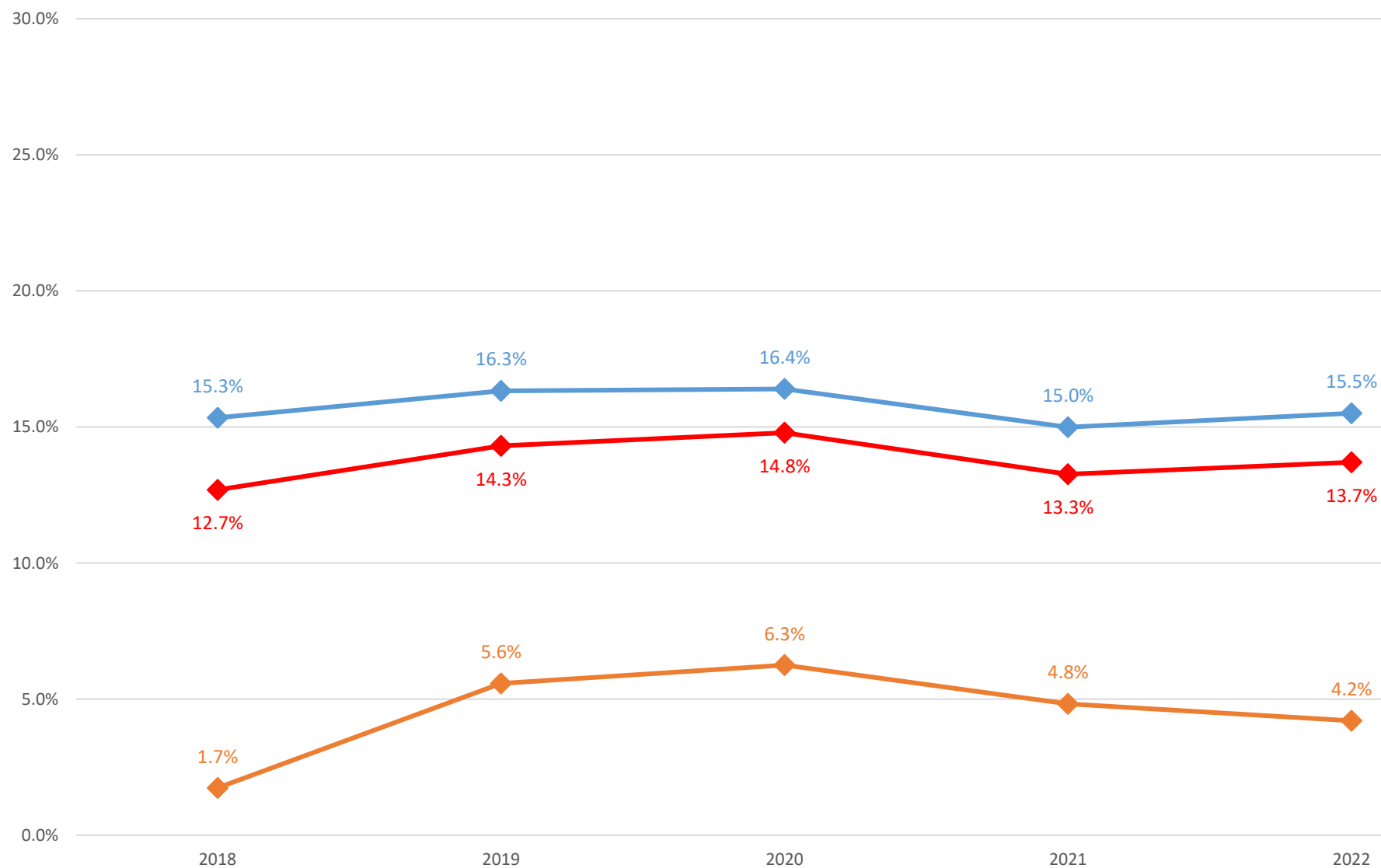


特定保健指導該当率(動機づけ支援)

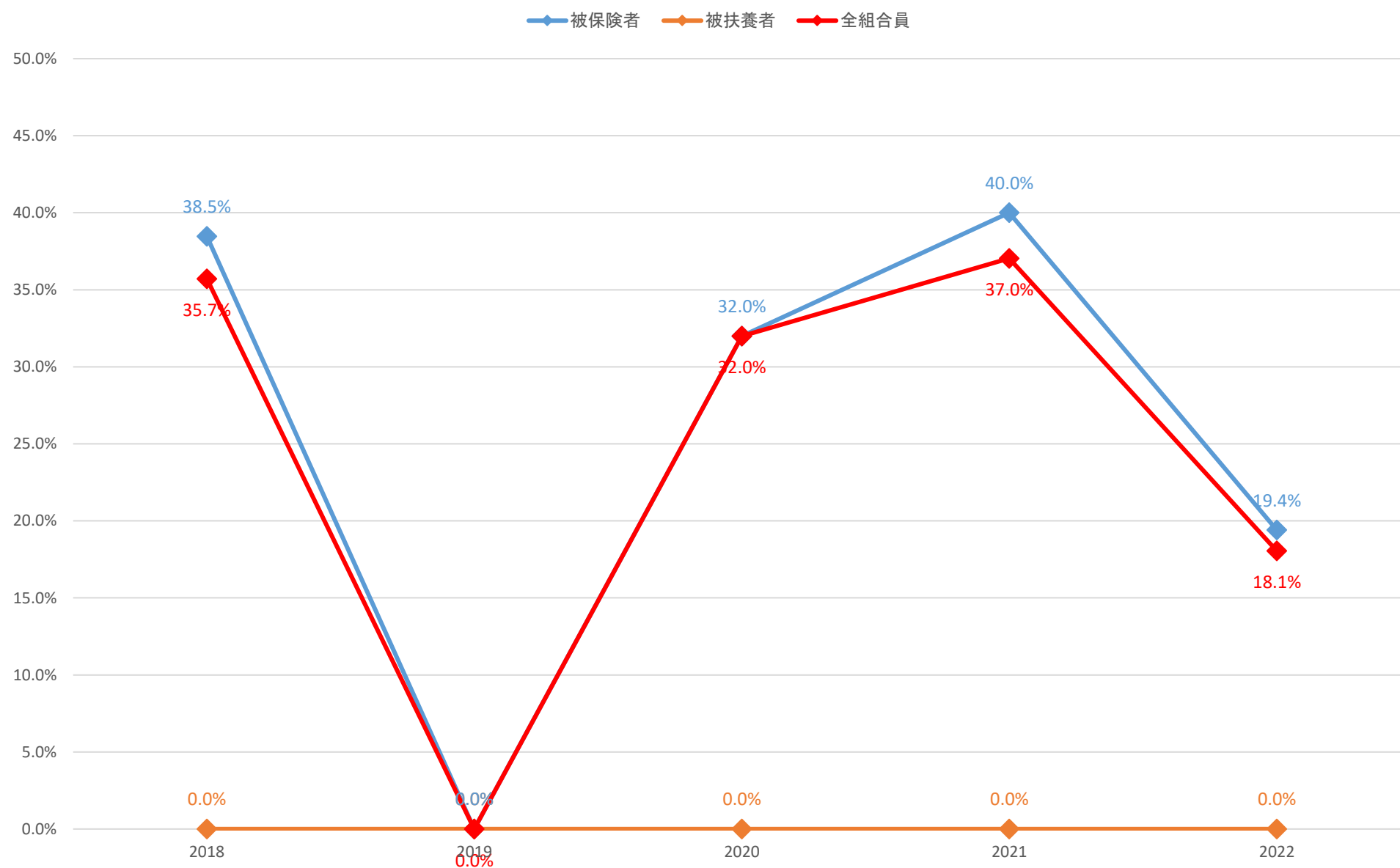


内臓脂肪症候群該当者割合

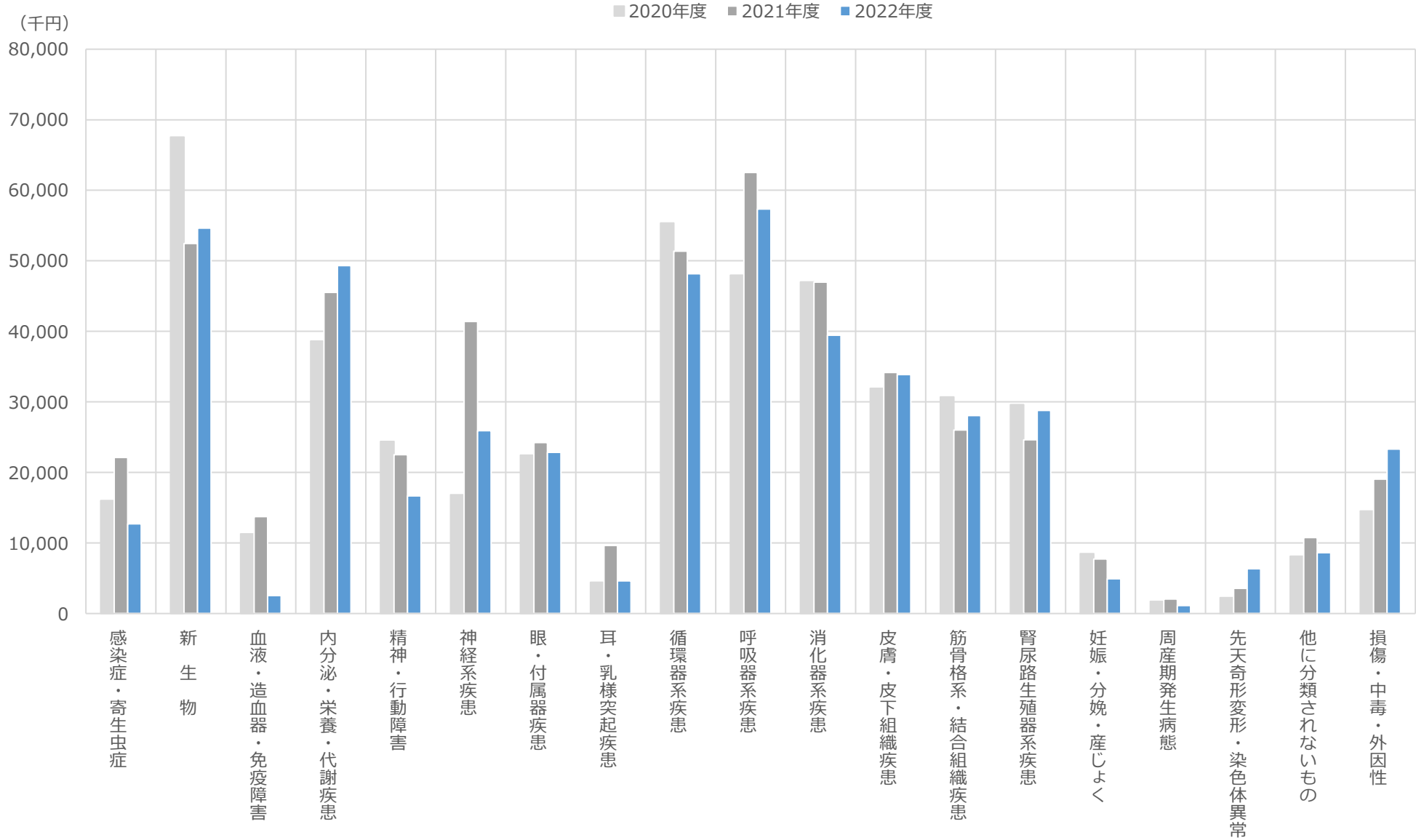
被保険者 被扶養者 全組合員



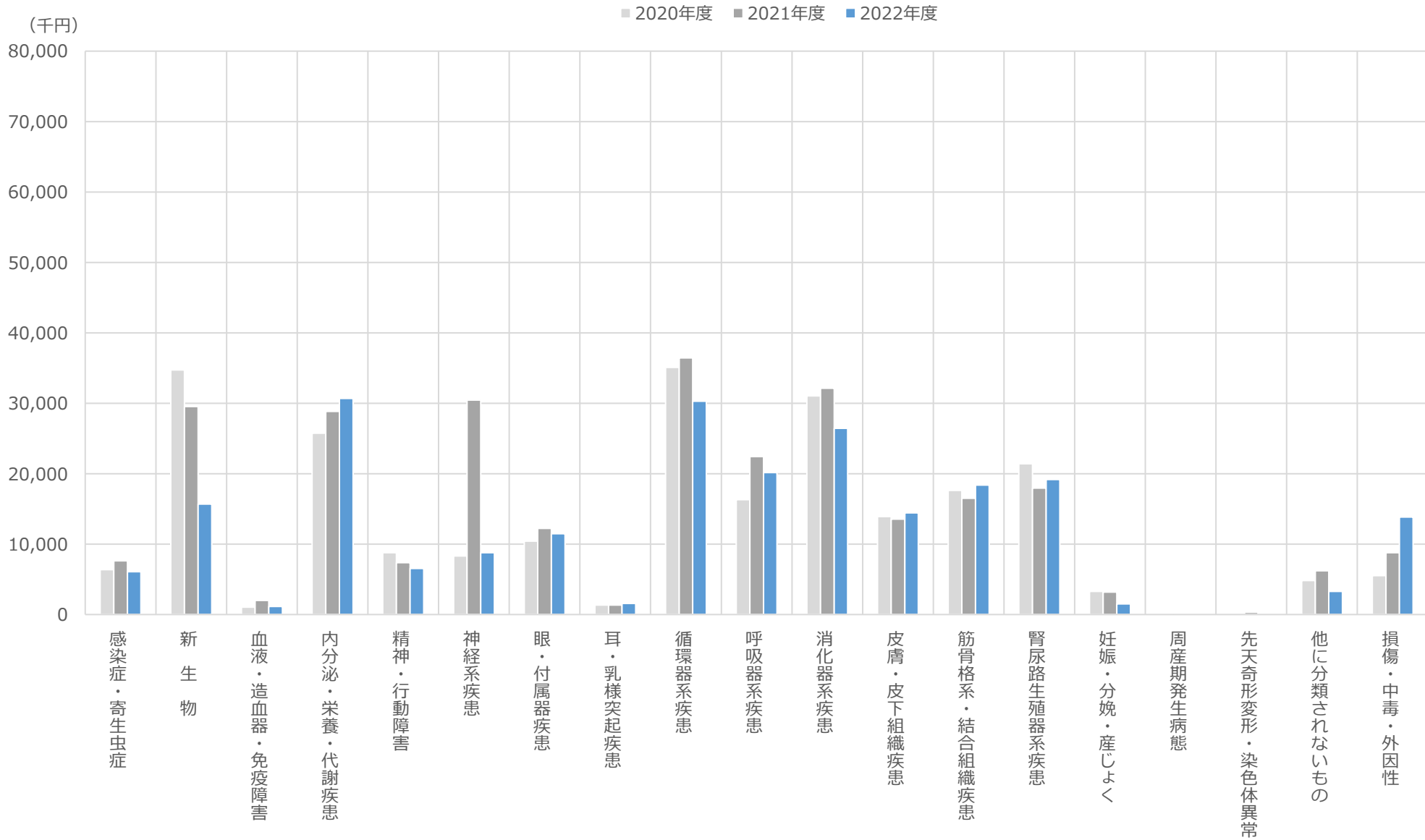
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率



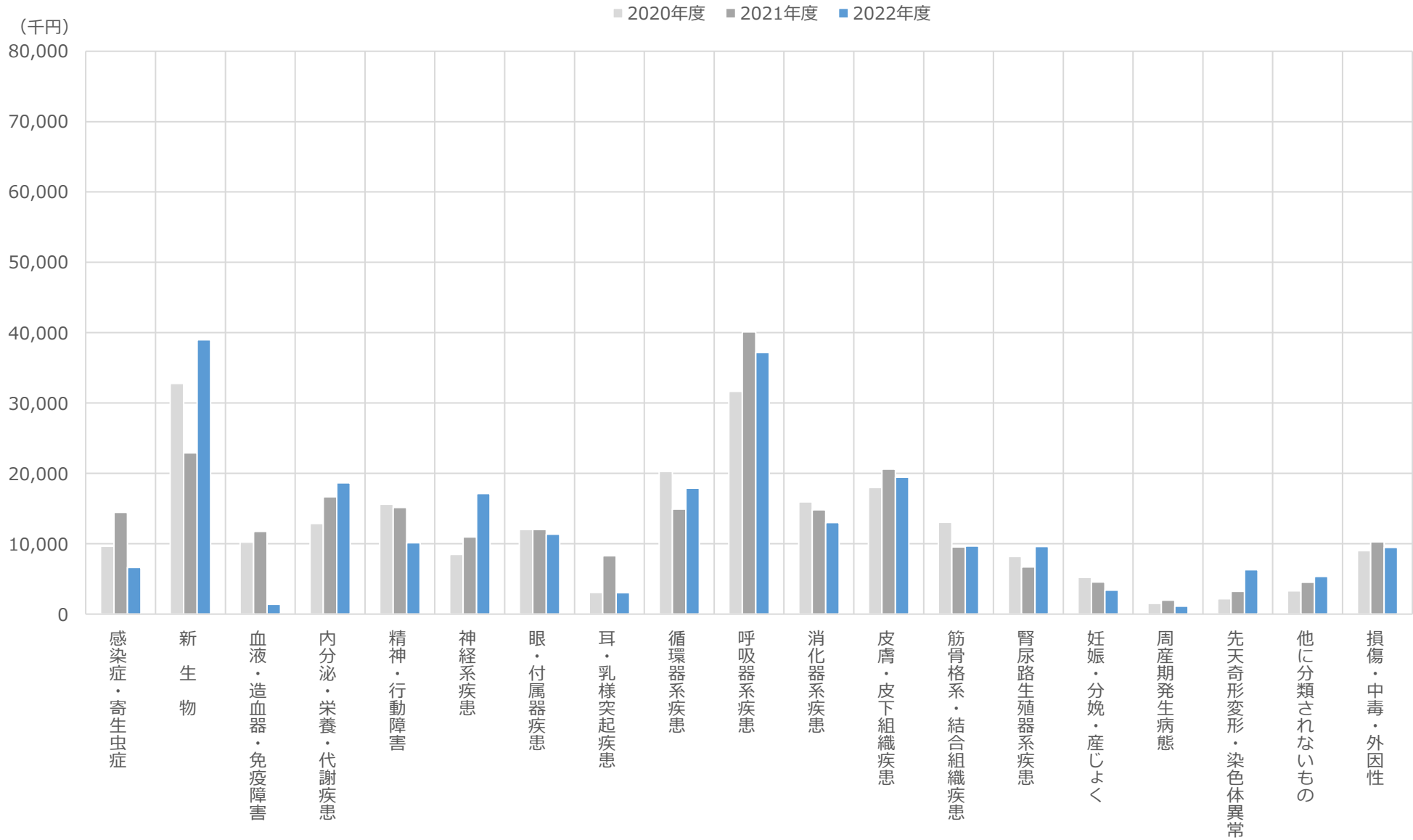
【全組合員】疾病分類別医療費



【被保険者】疾病分類別医療費

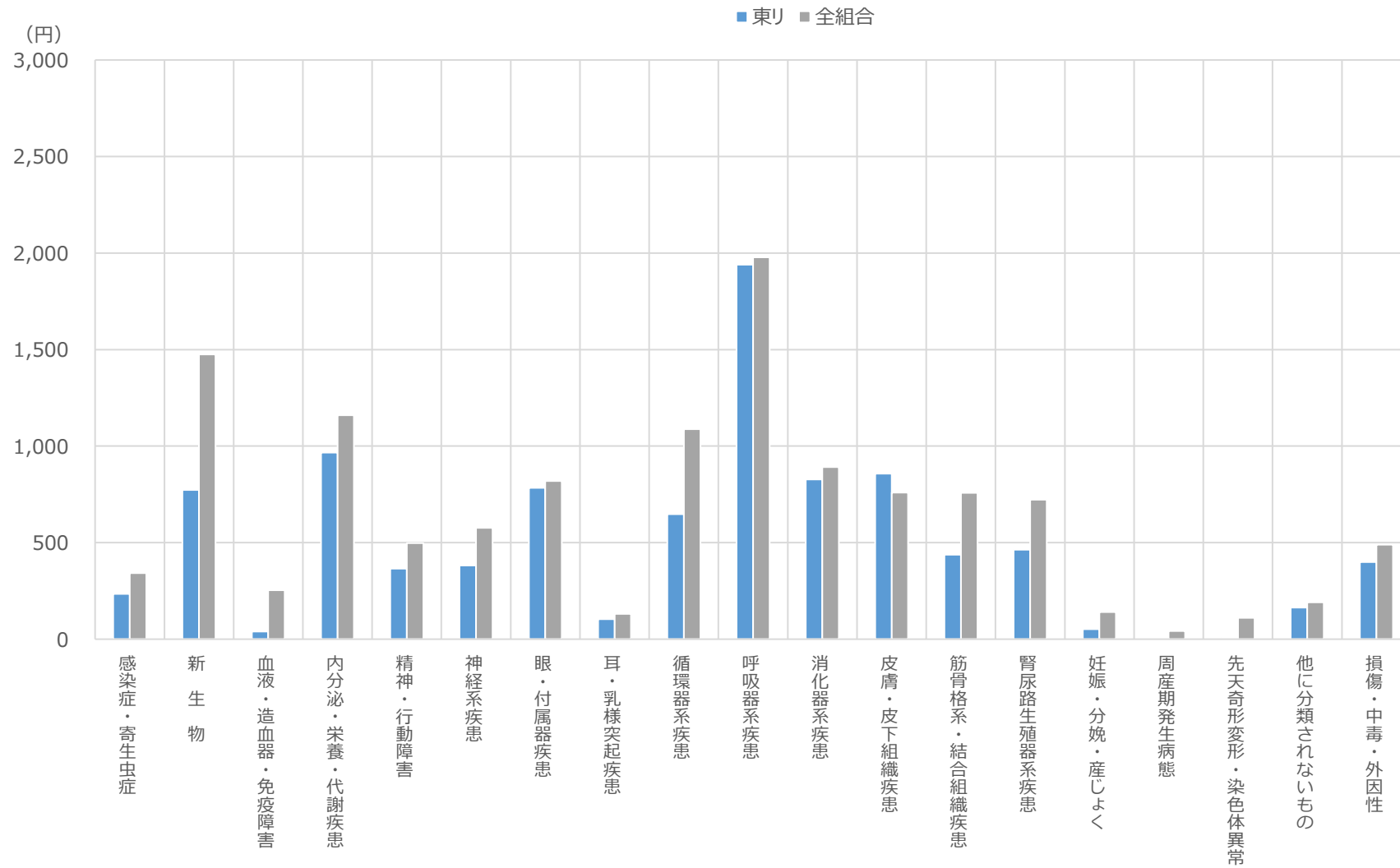


【被扶養者】疾病分類別医療費



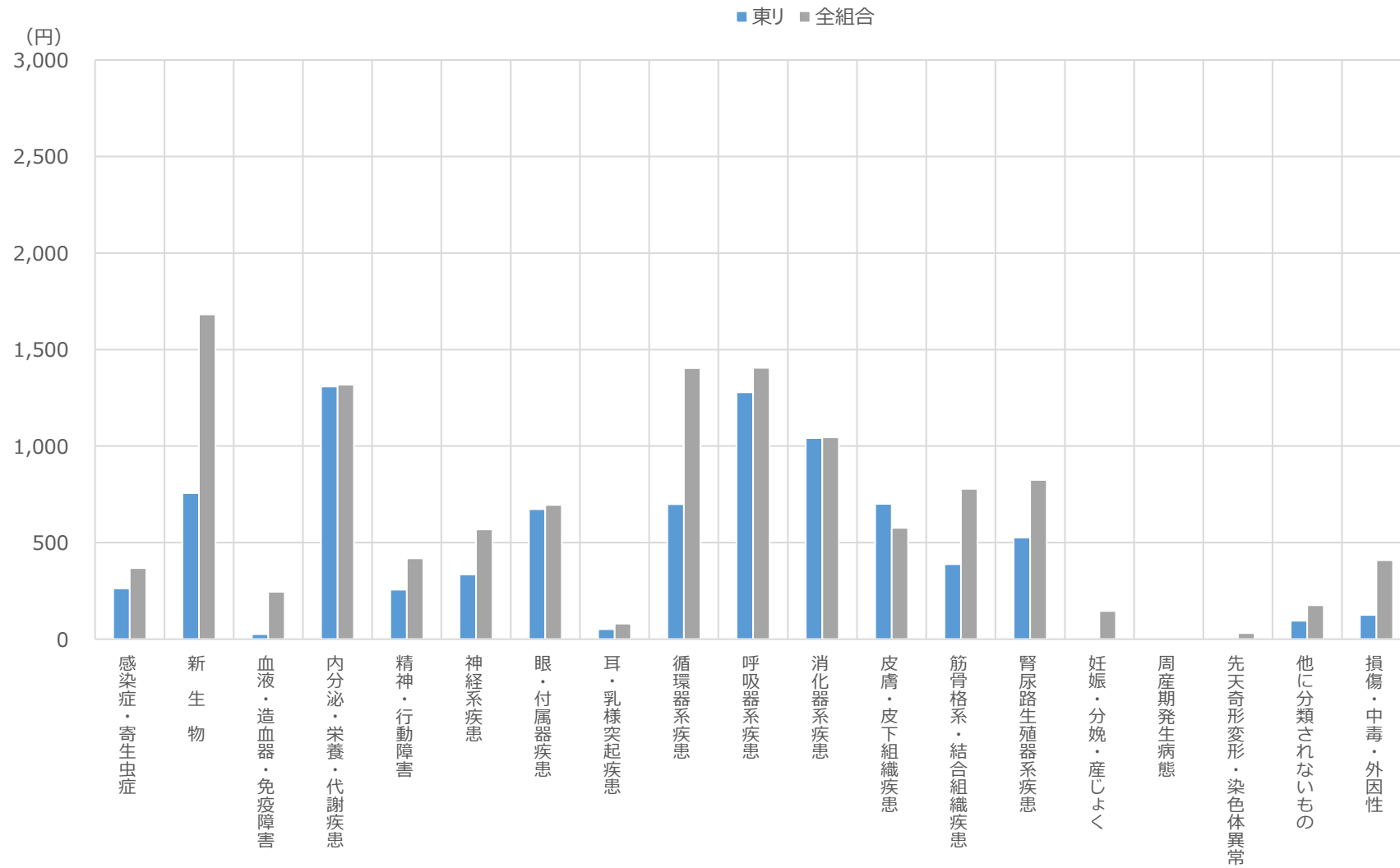
【全組合員】疾病分類別1人当たり医療費

2023年3月給付分



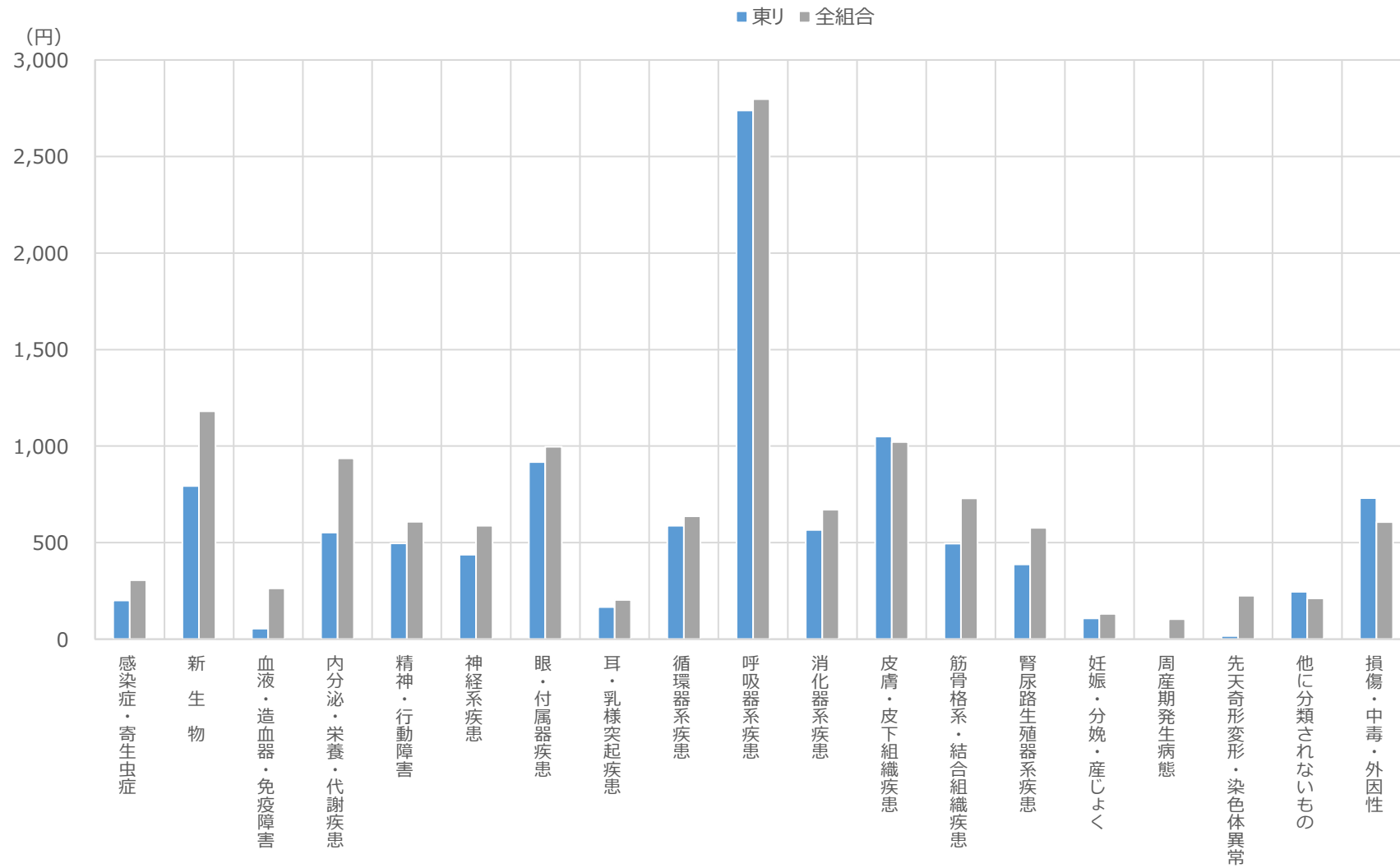
【被保険者】疾病分類別1人当たり医療費

2023年3月給付分

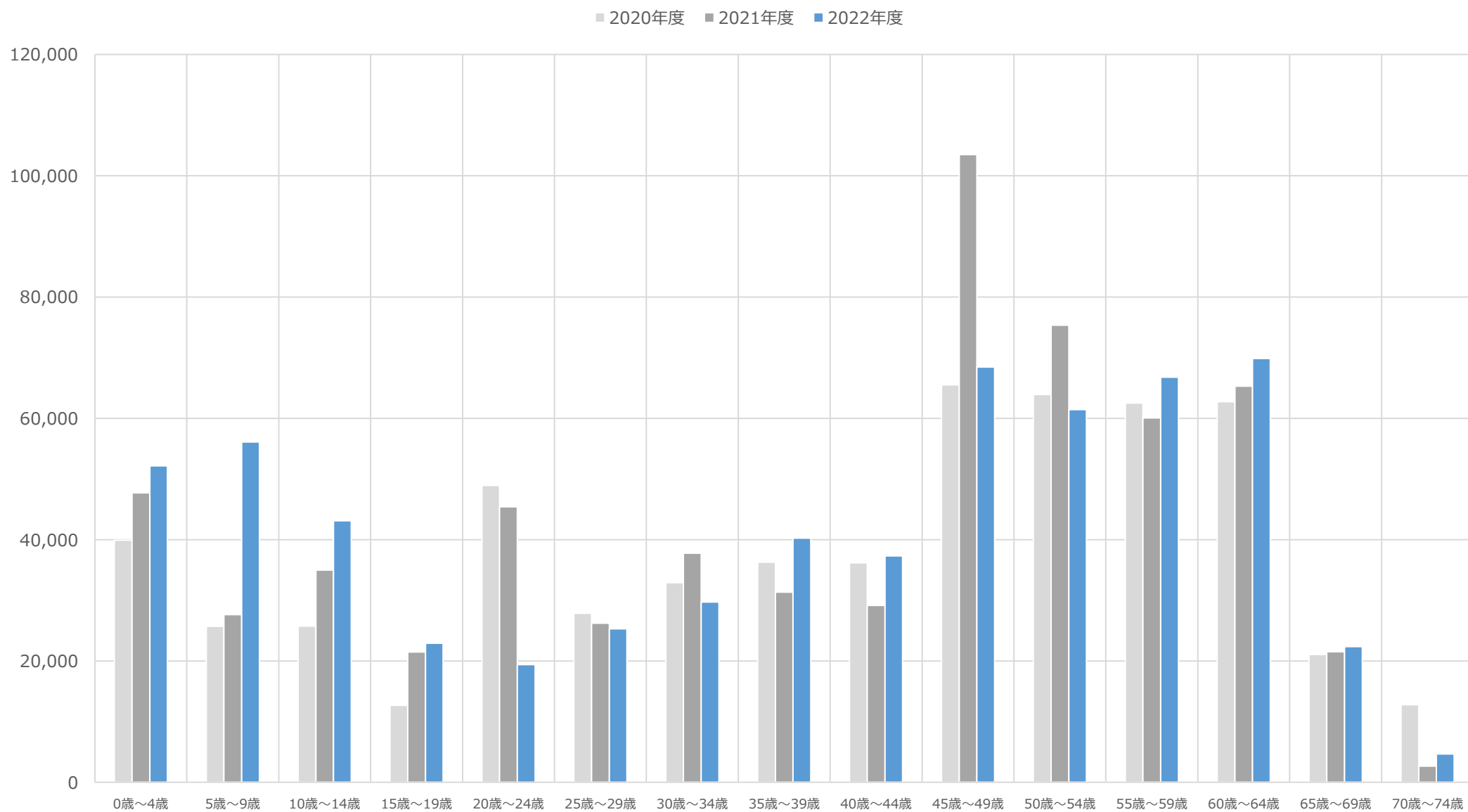


【被扶養者】疾病分類別1人当たり医療費

2023年3月給付分

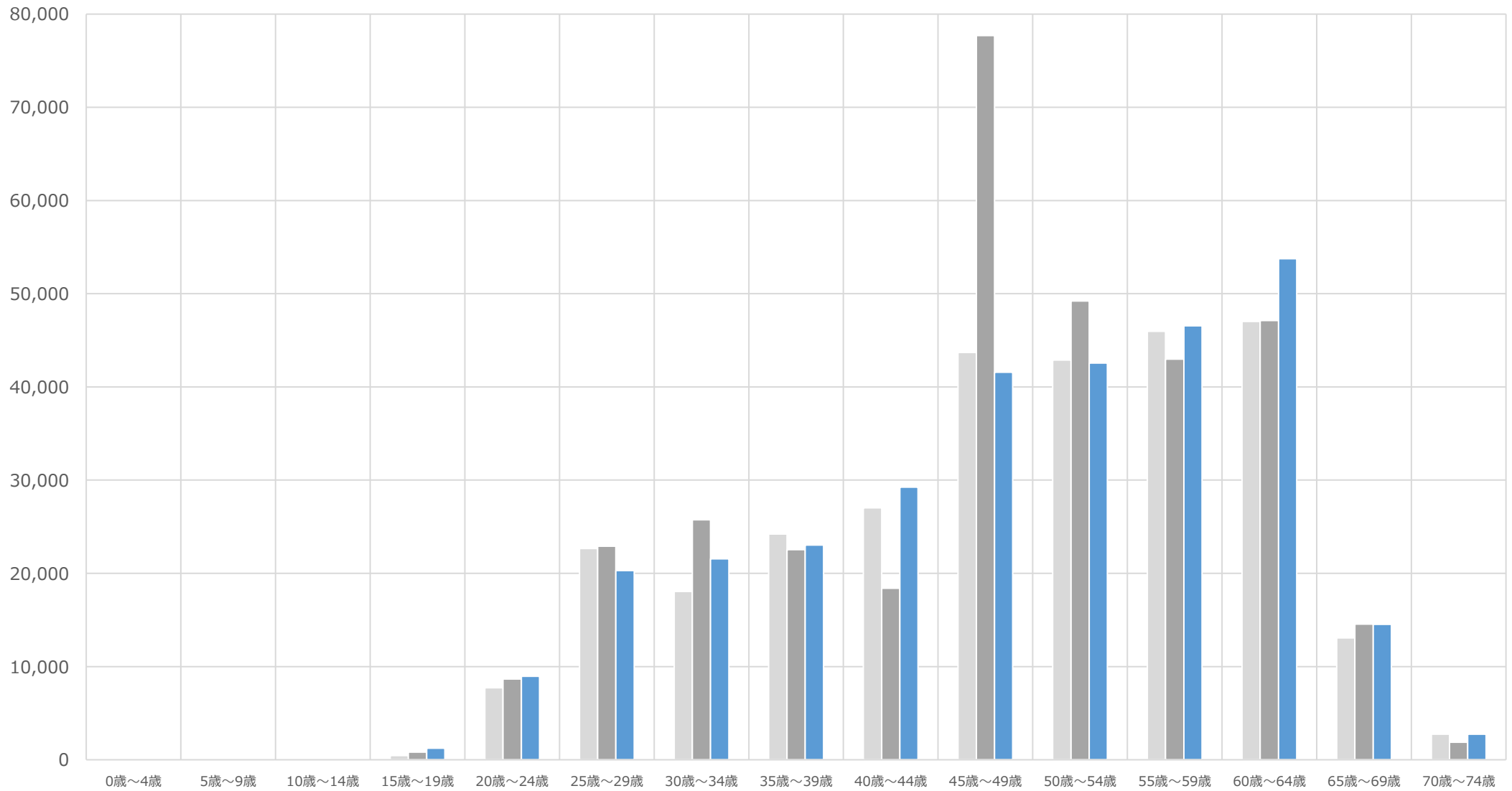


【全組合員】年齢階層医療費

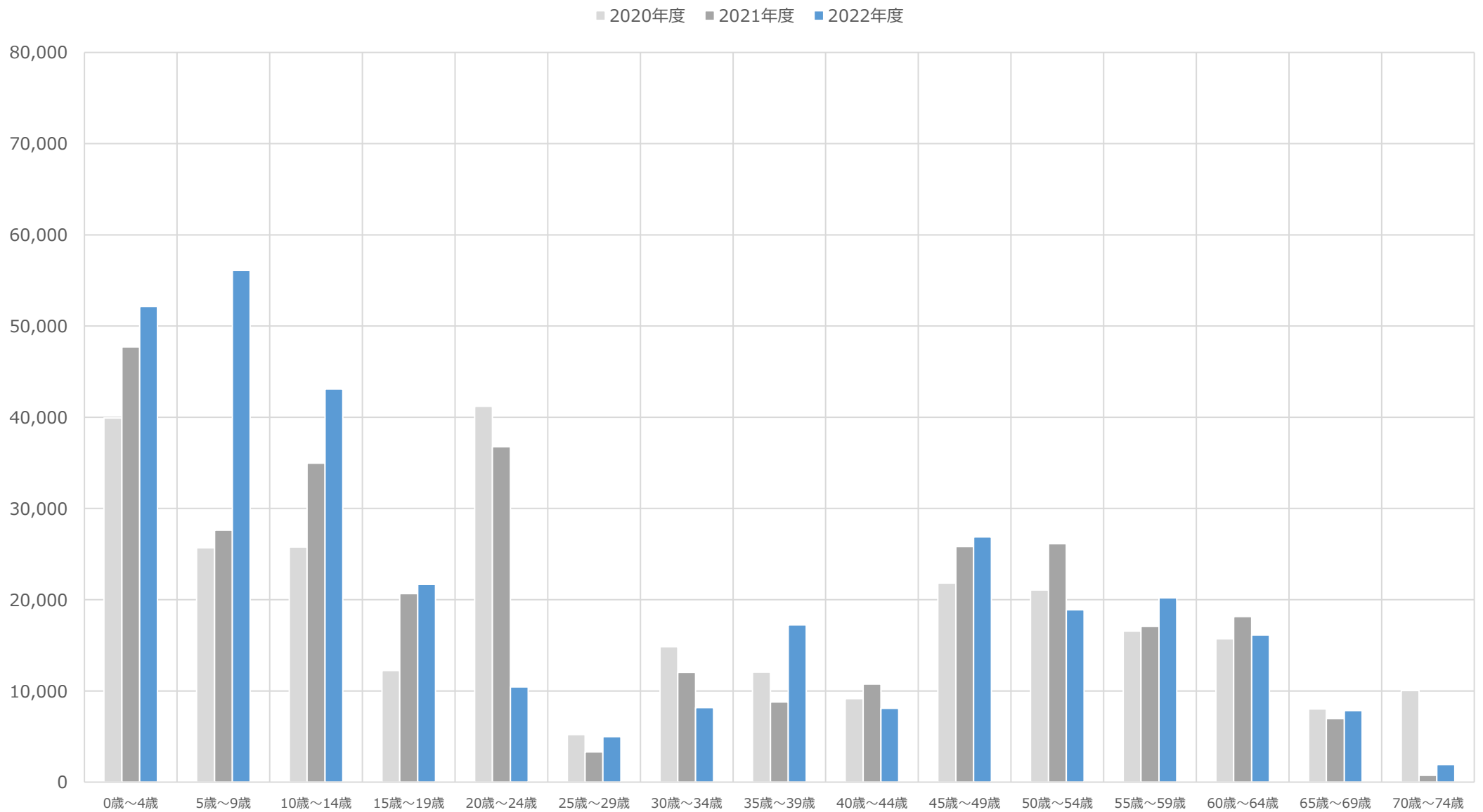


【被保険者】年齢階層医療費

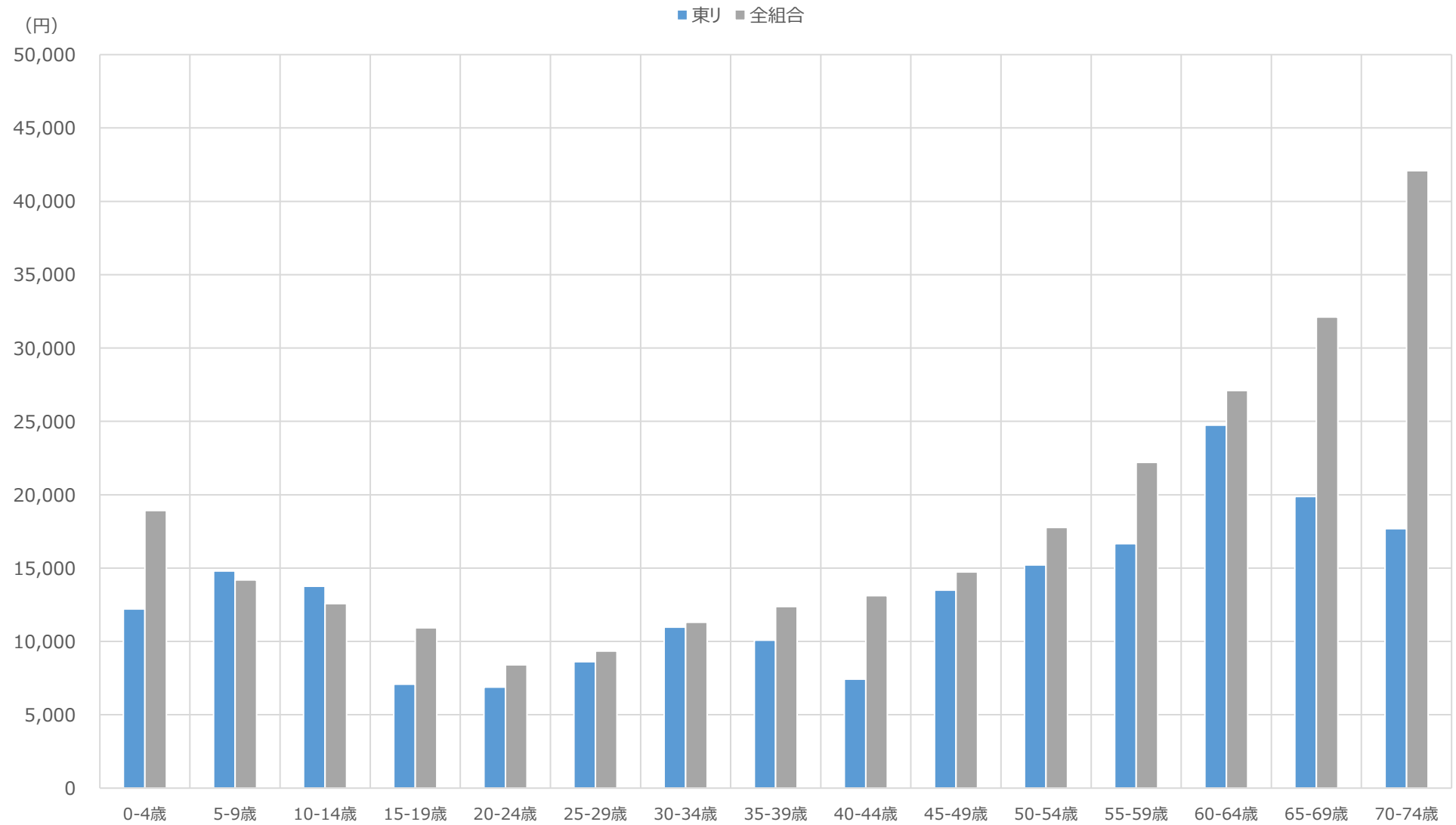
■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度



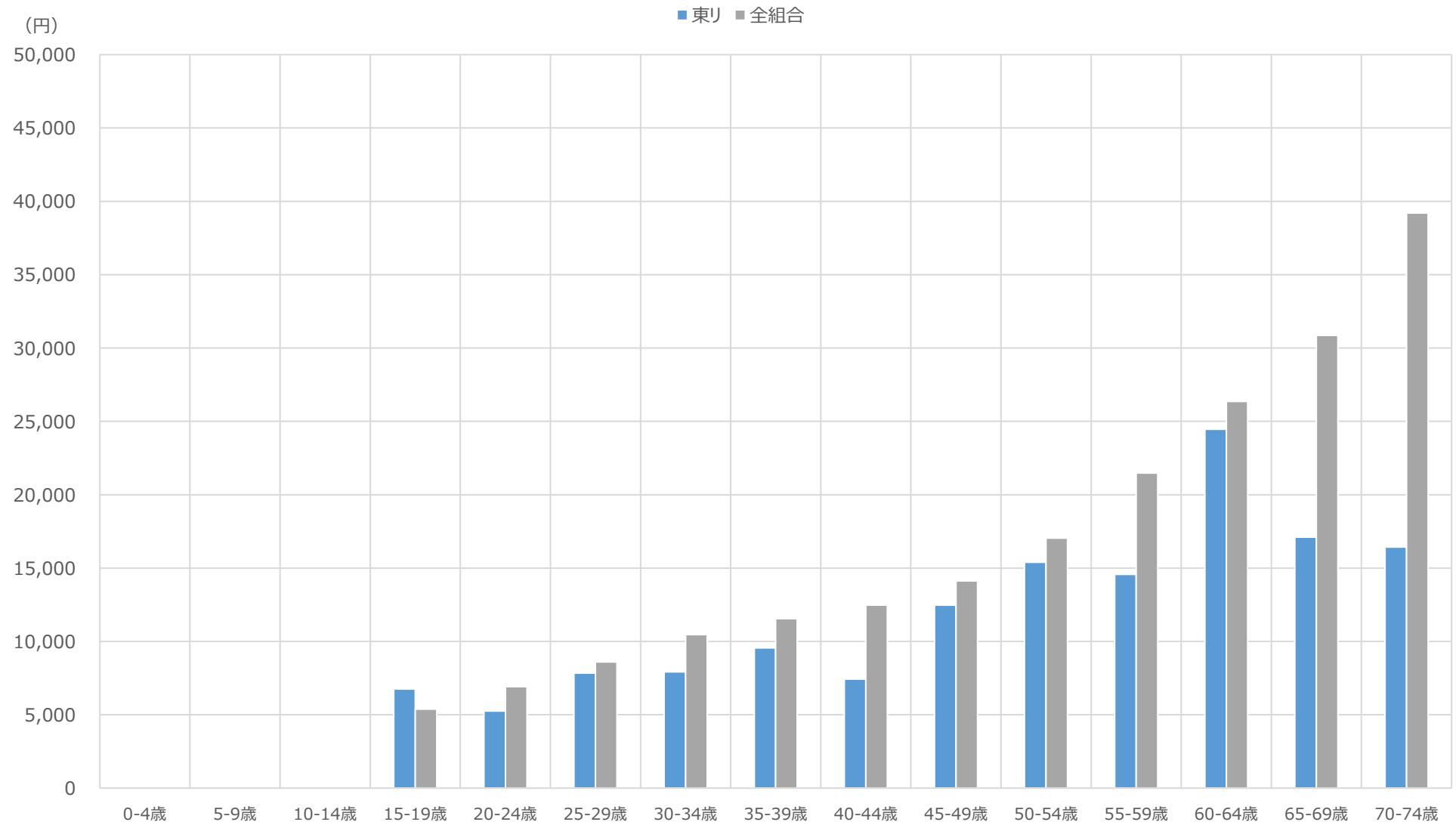
【被扶養者】年齢階層医療費



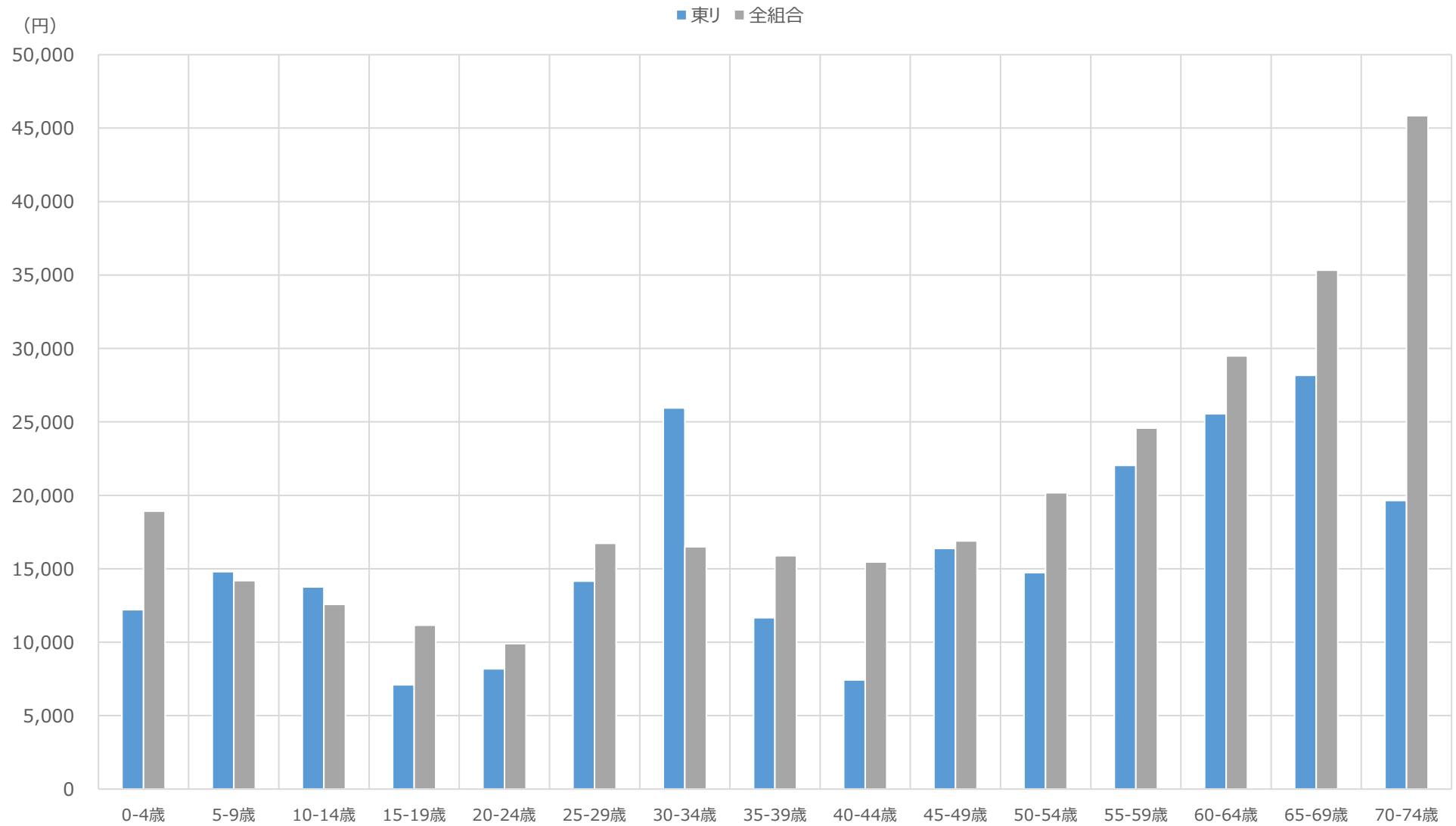
【全組合員】年齢階層別1人当たり医療費
2023年3月給付分



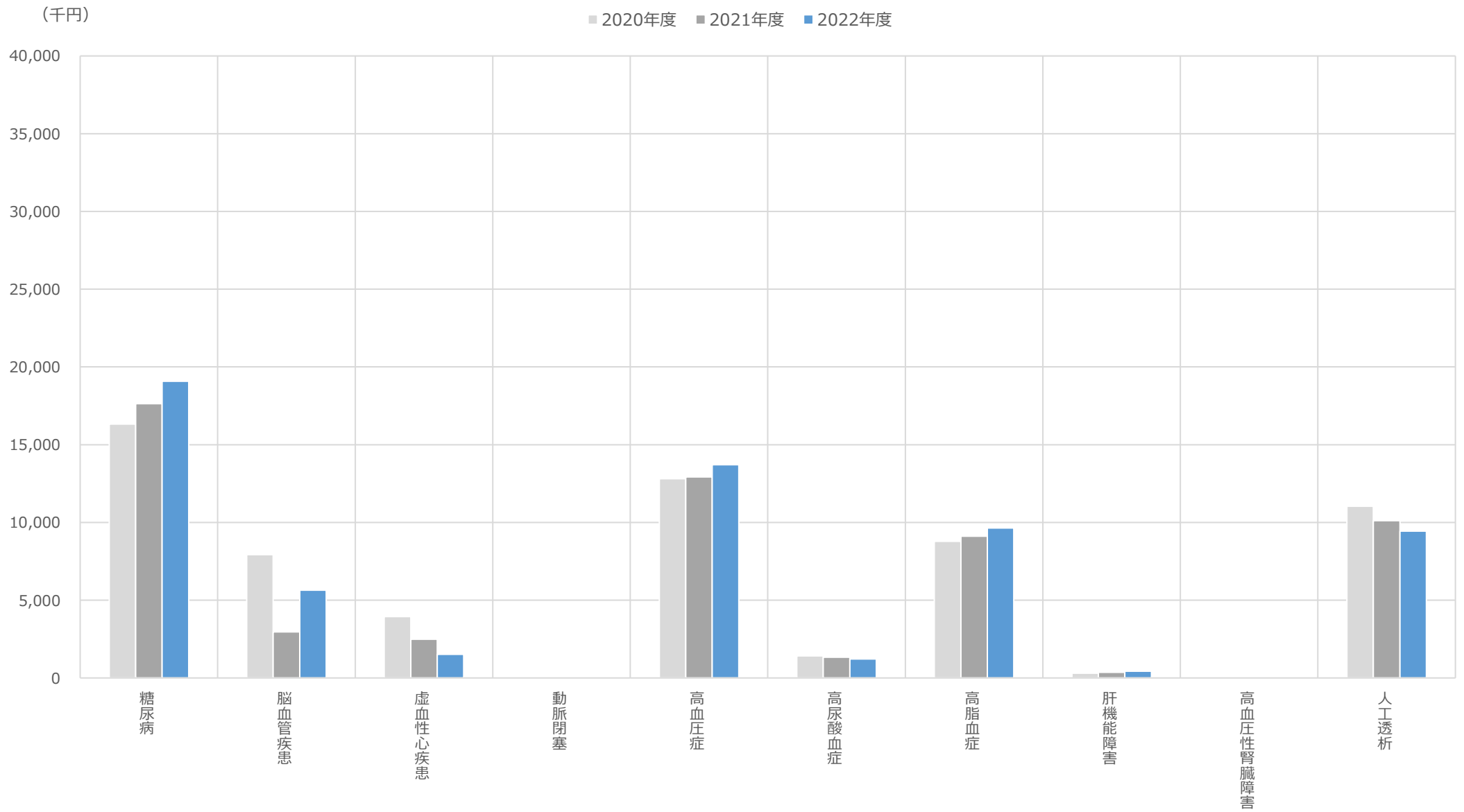
【被保険者】年齢階層別1人当たり医療費
2023年3月給付分



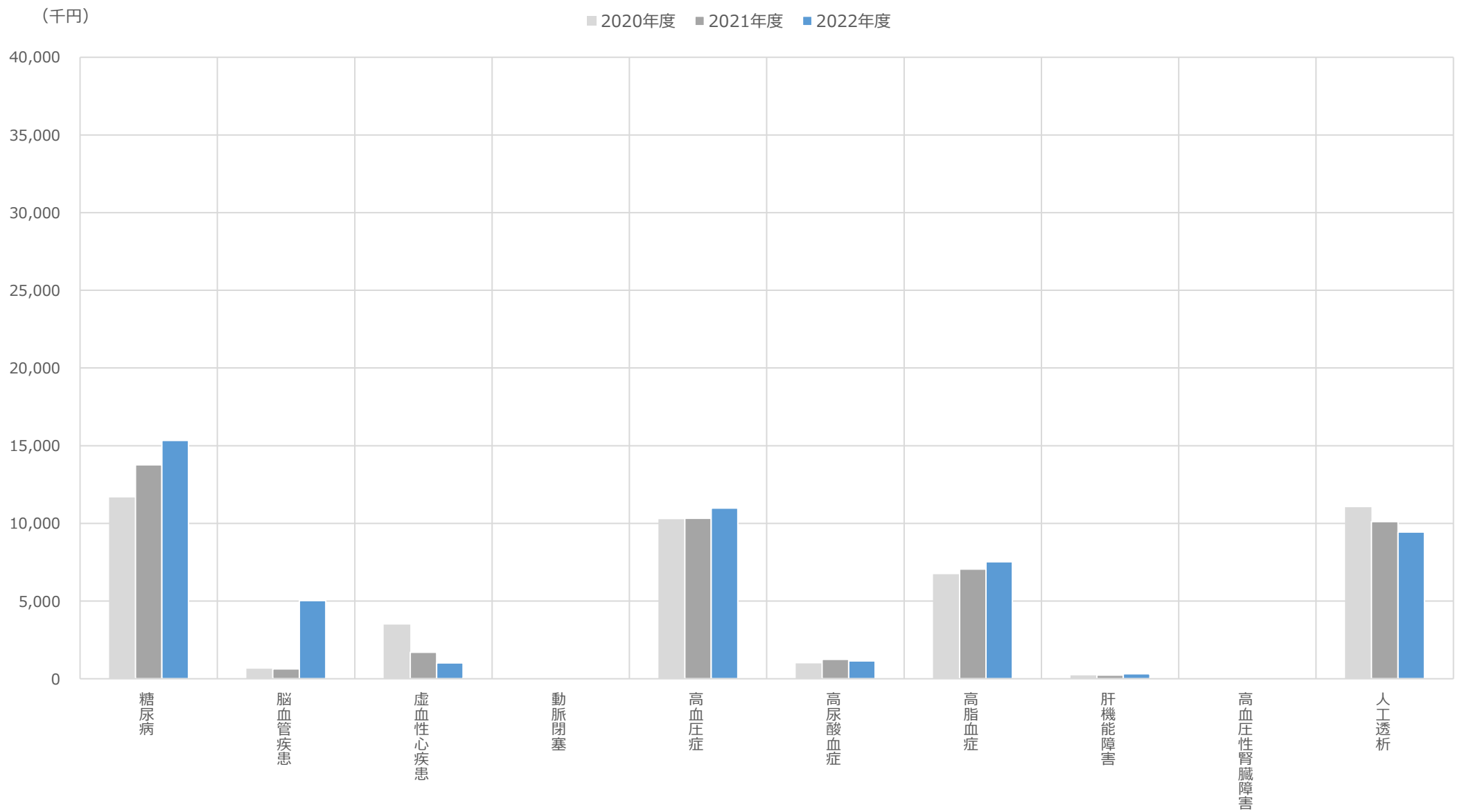
【被扶養者】年齢階層別1人当たり医療費
2023年3月給付分



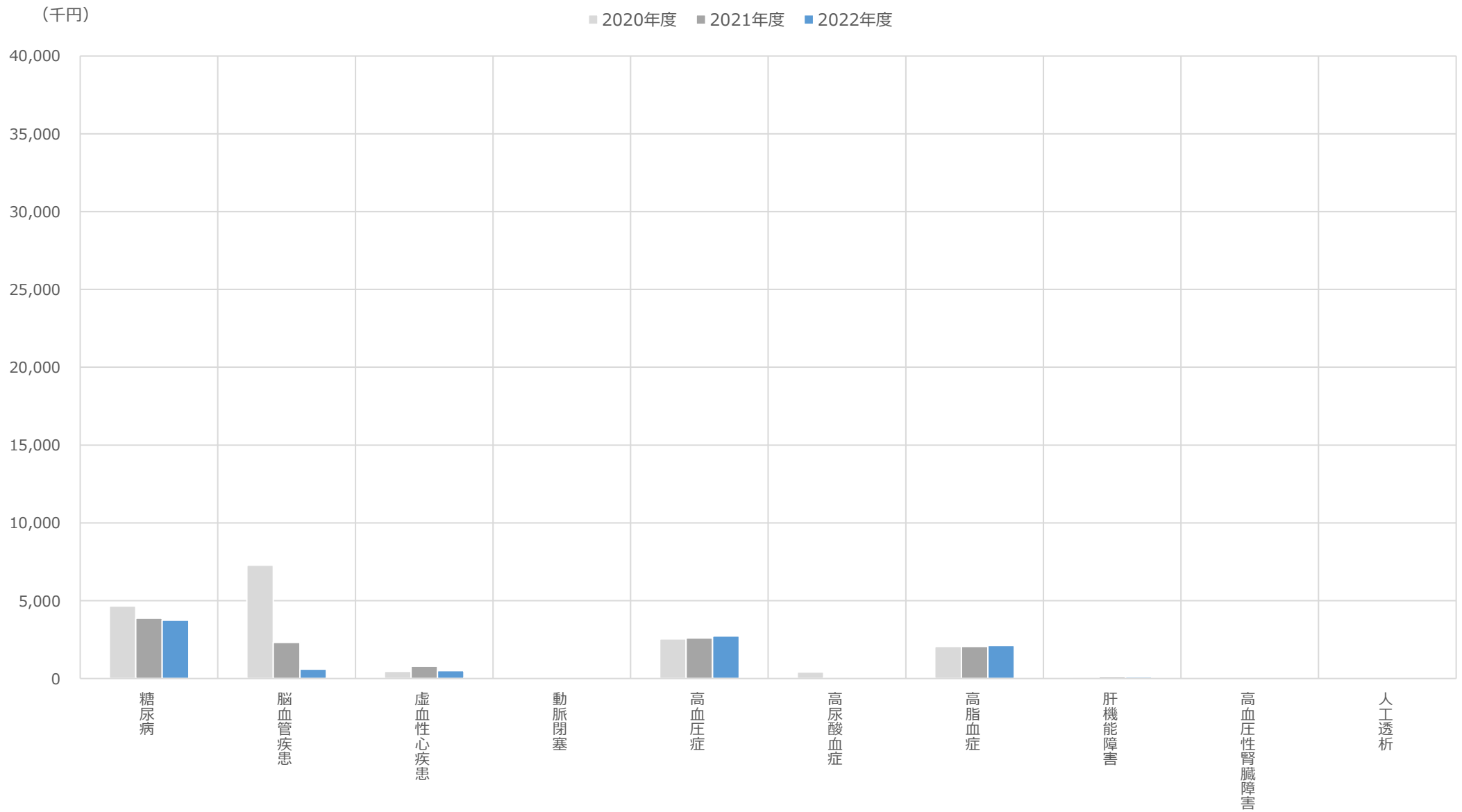
【全組合員】生活習慣病医療費推移



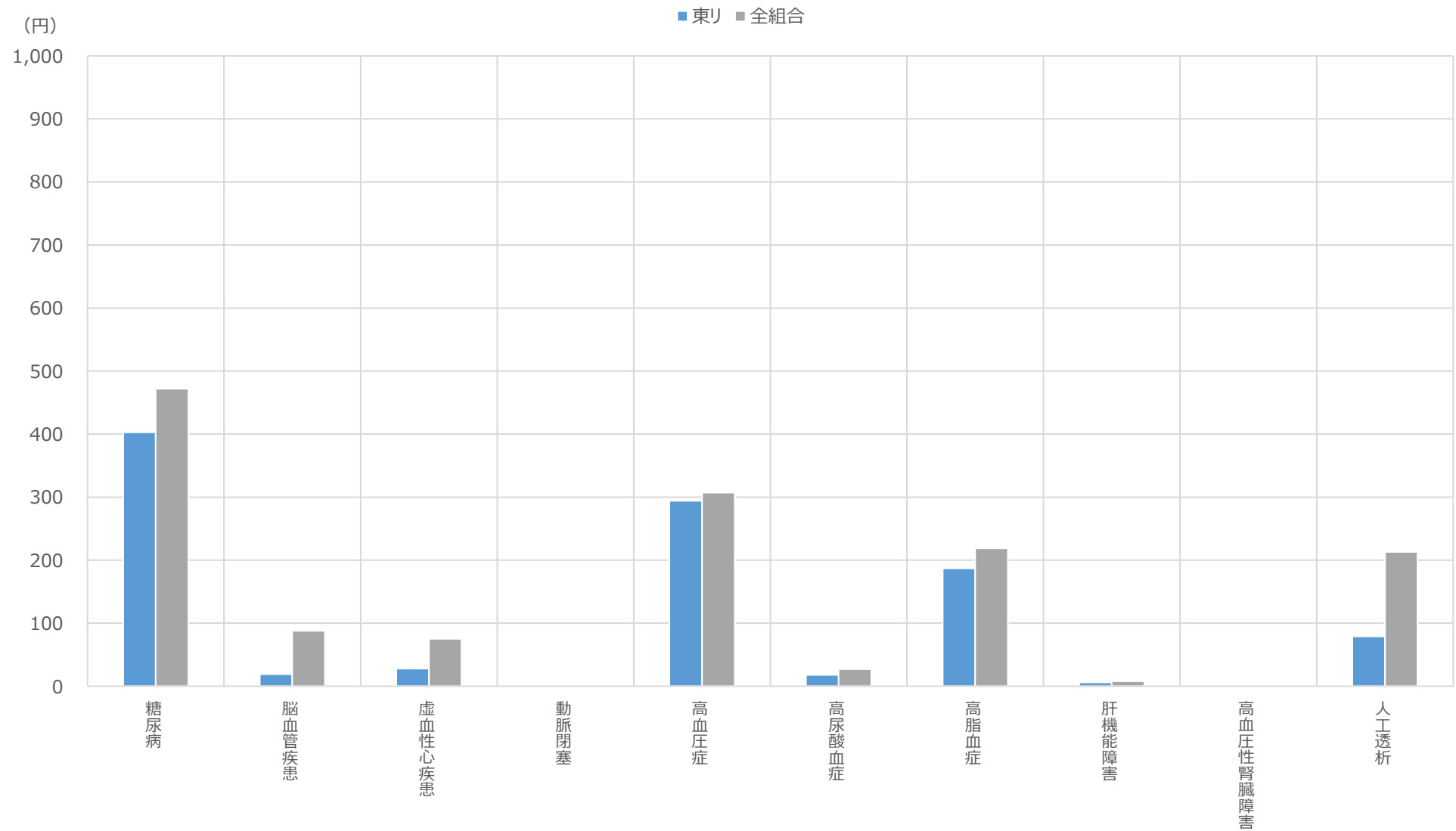
【被保険者】生活習慣病医療費推移



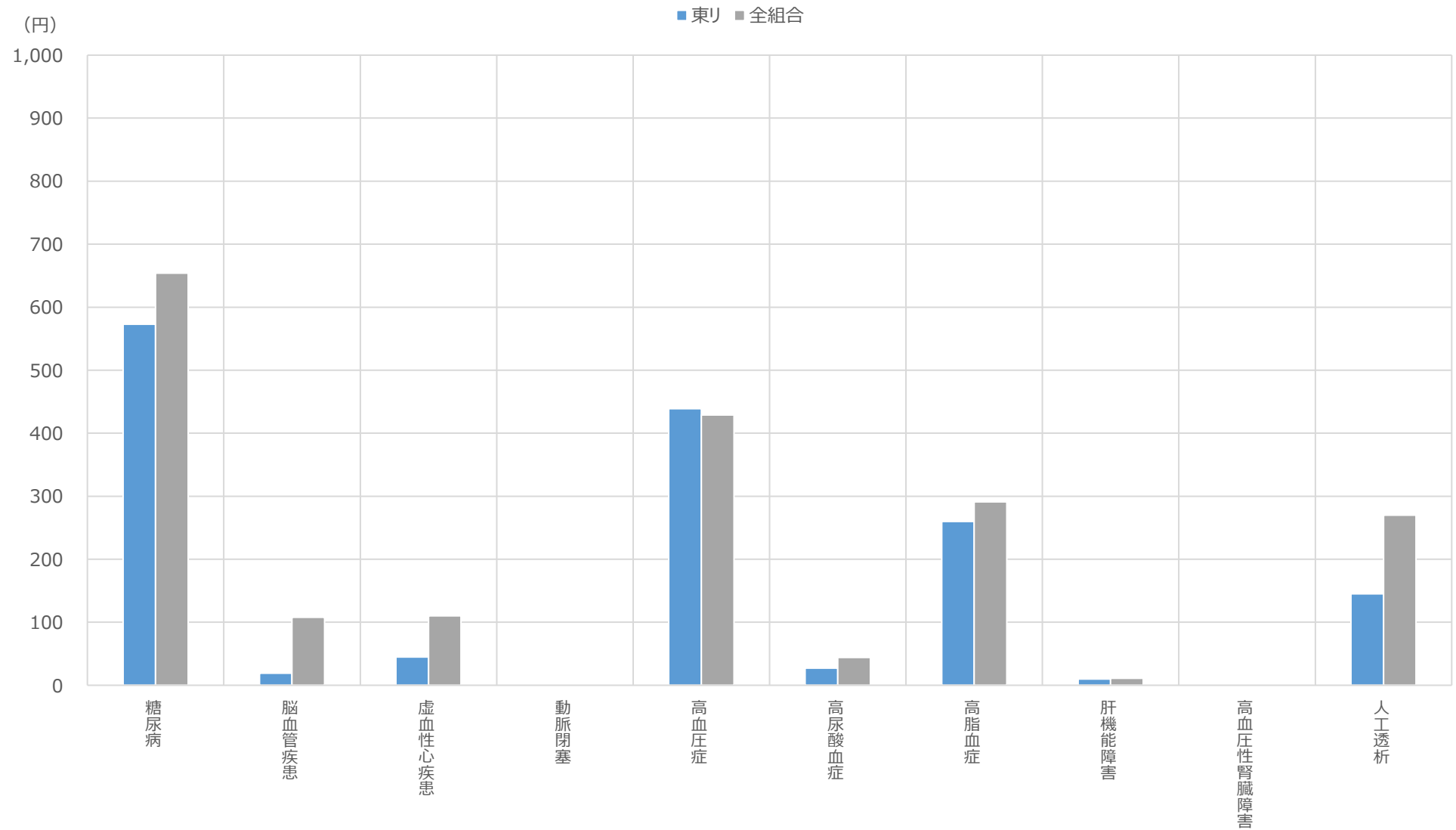
【被扶養者】生活習慣病医療費推移



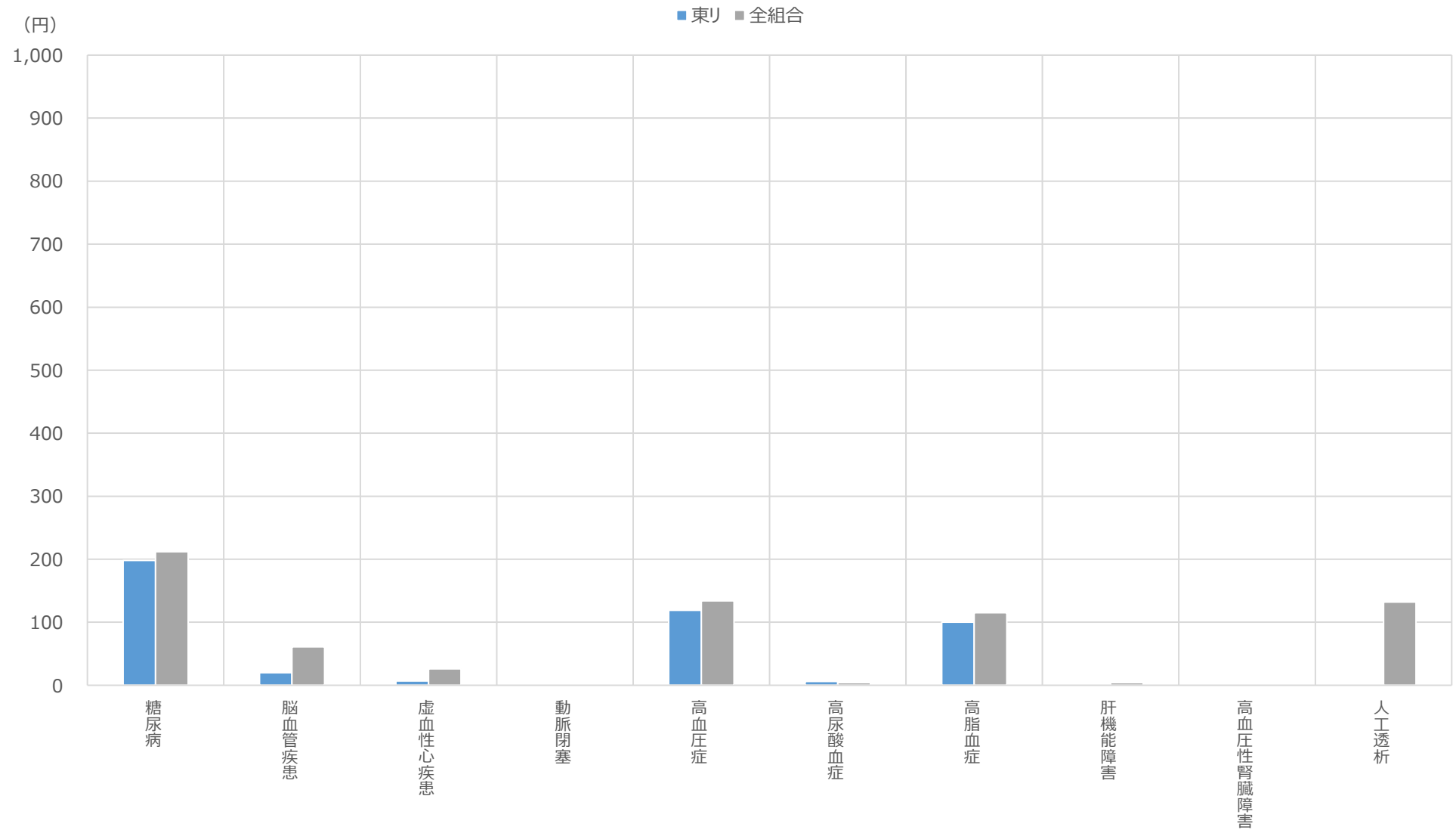
【全組合員】生活習慣病1人当たり医療費
2023年3月給付分



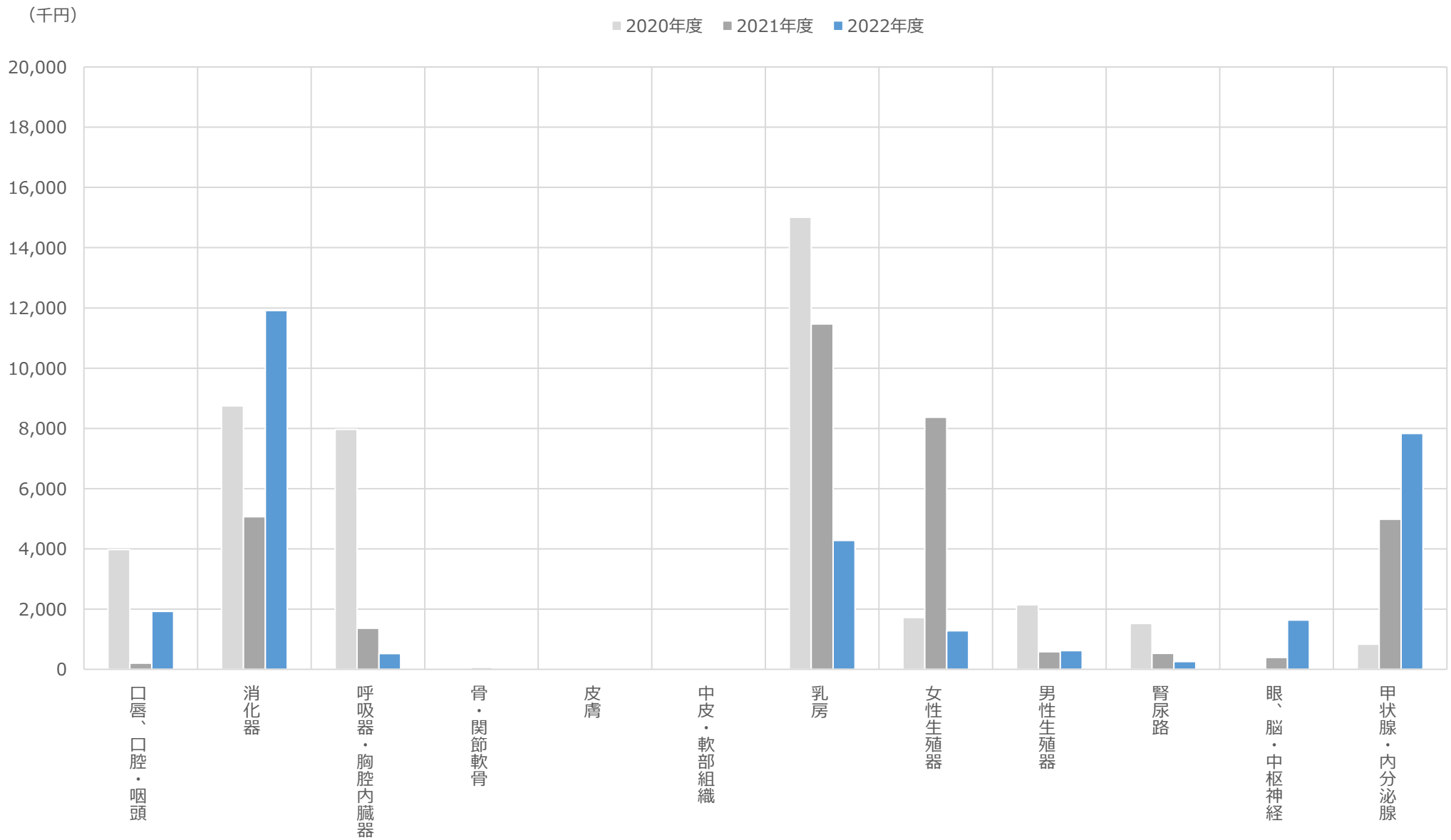
【被保険者】生活習慣病1人当たり医療費
2023年3月給付分



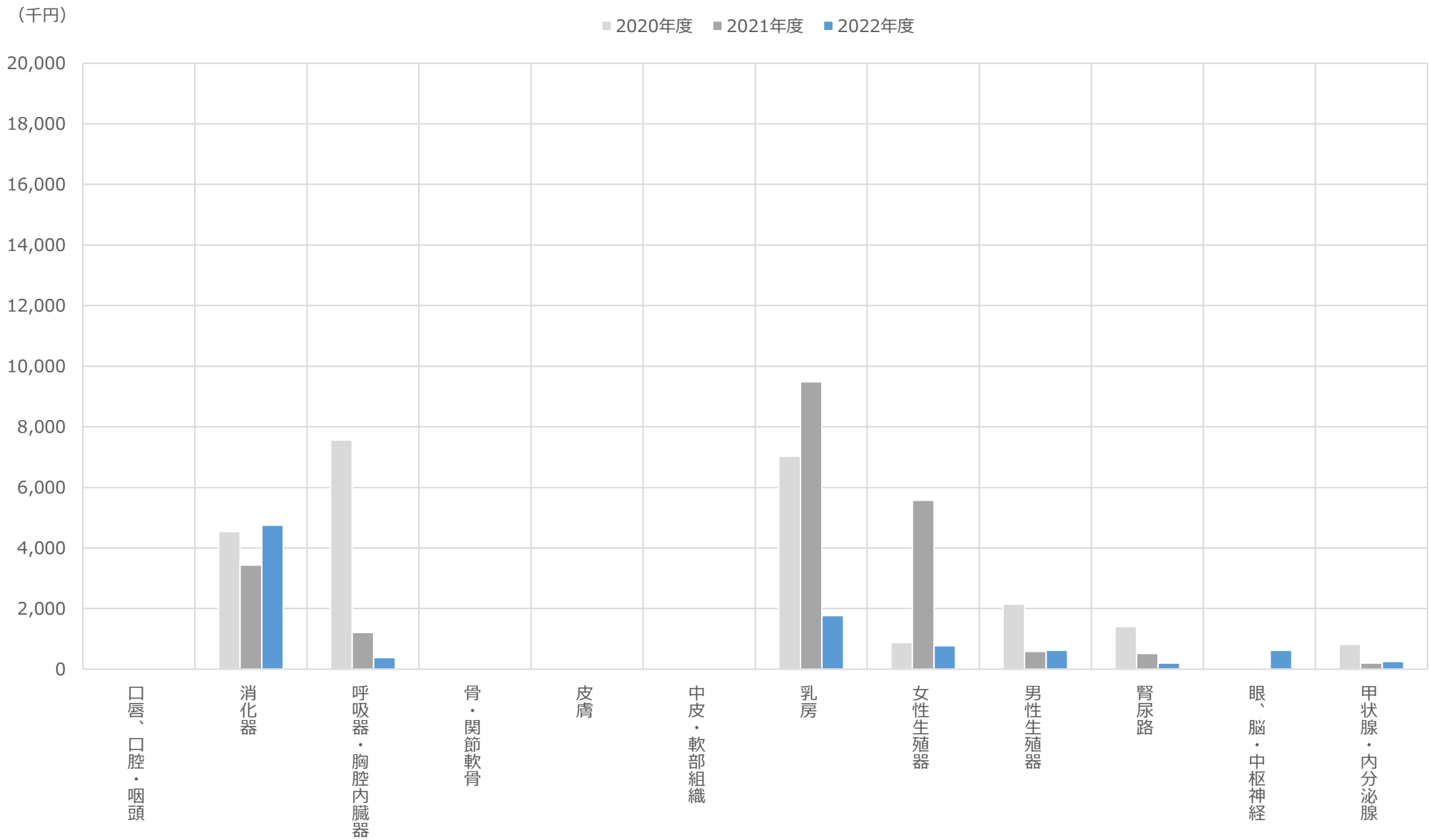
【被扶養者】生活習慣病1人当たり医療費
2023年3月給付分



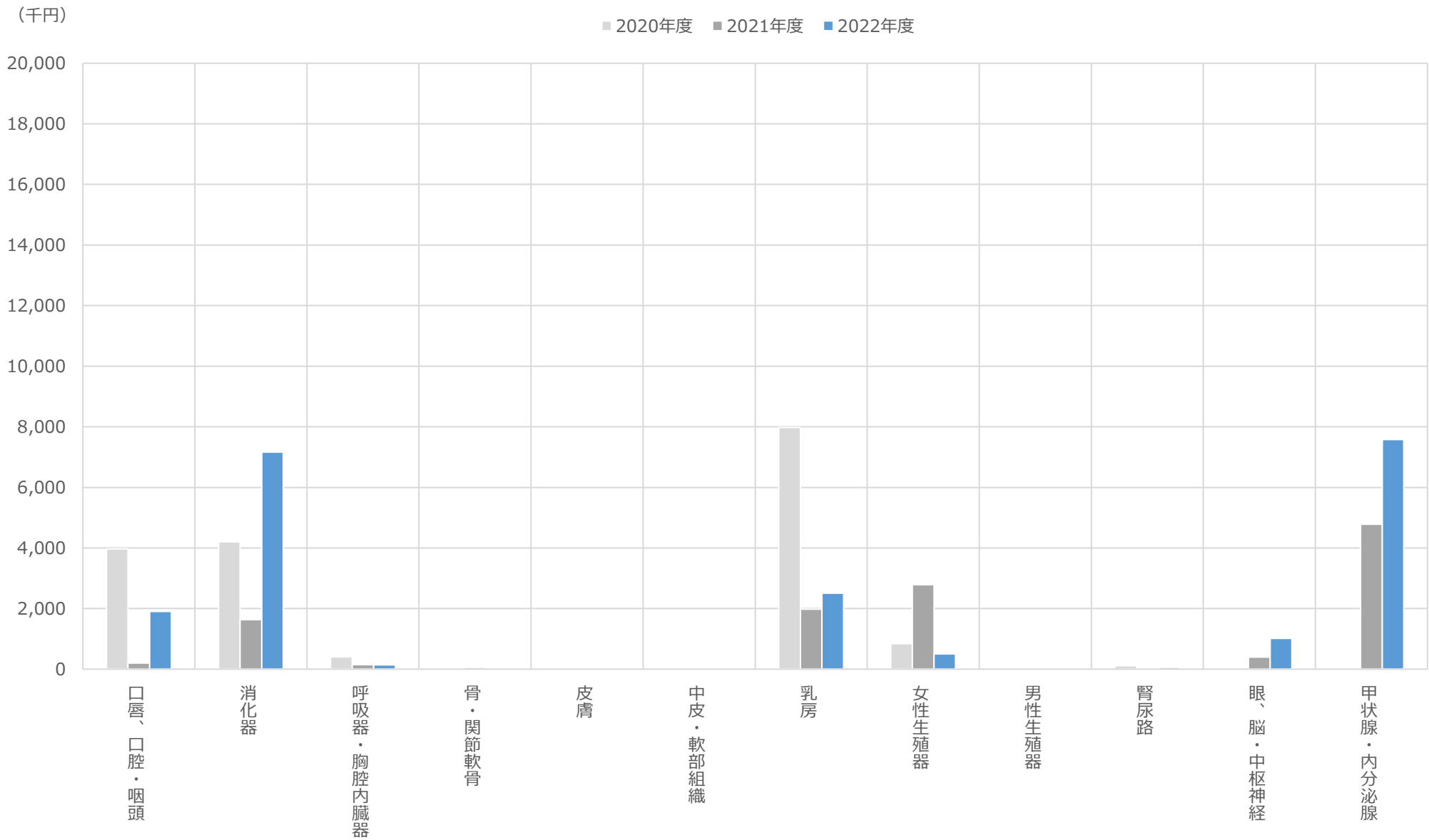
【全組合員】悪性新生物医療費



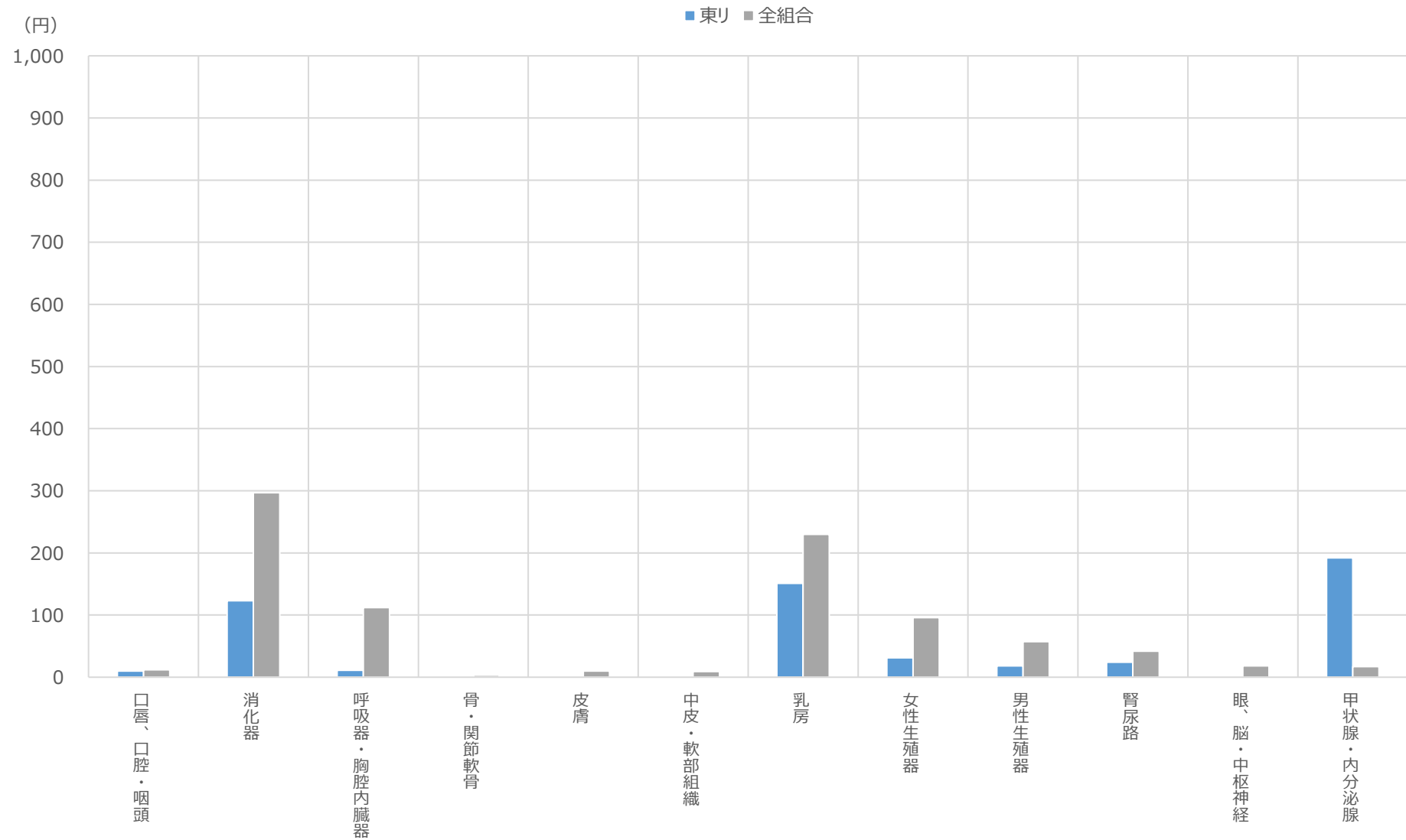
【被保険者】悪性新生物医療費



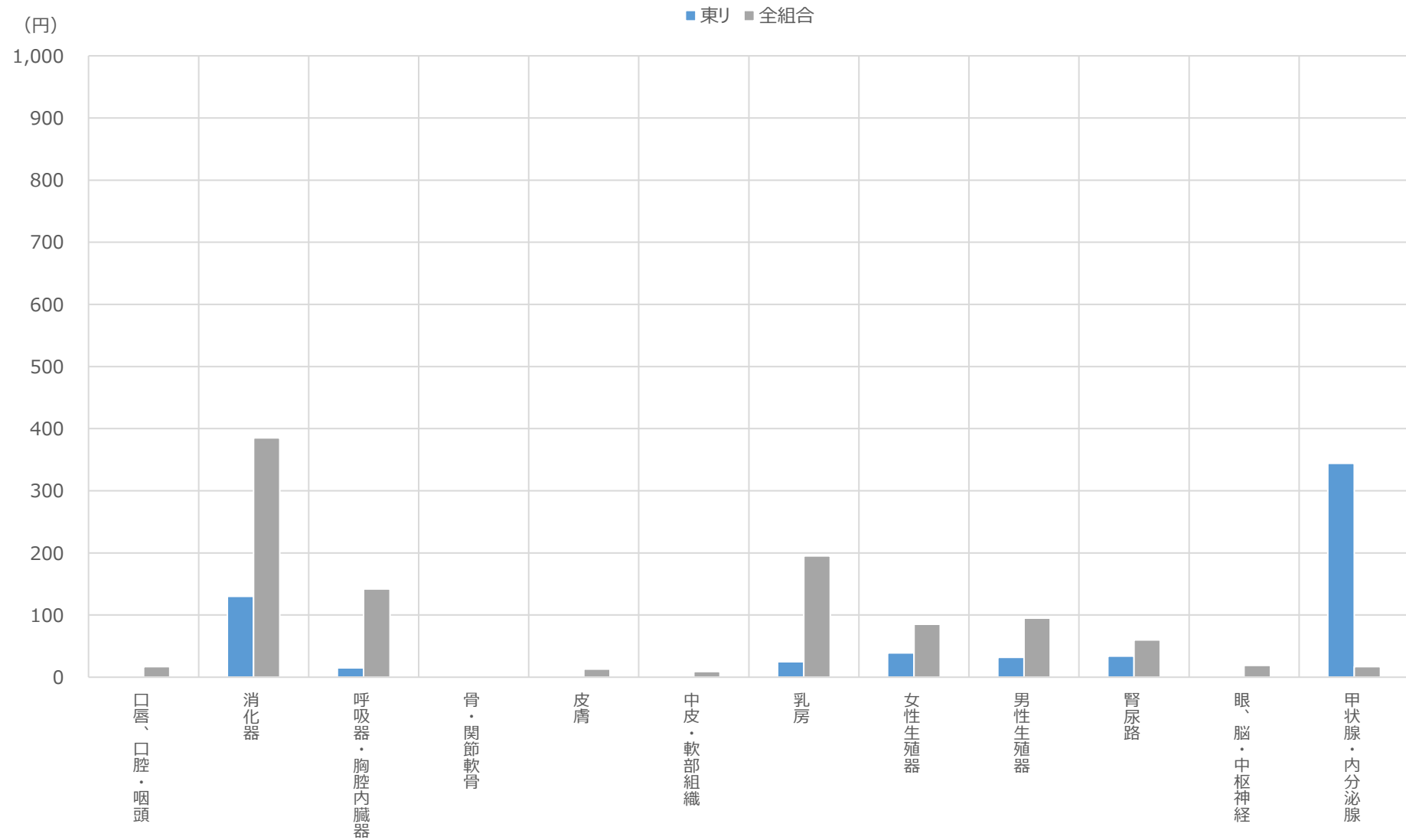
【被扶養者】悪性新生物医療費



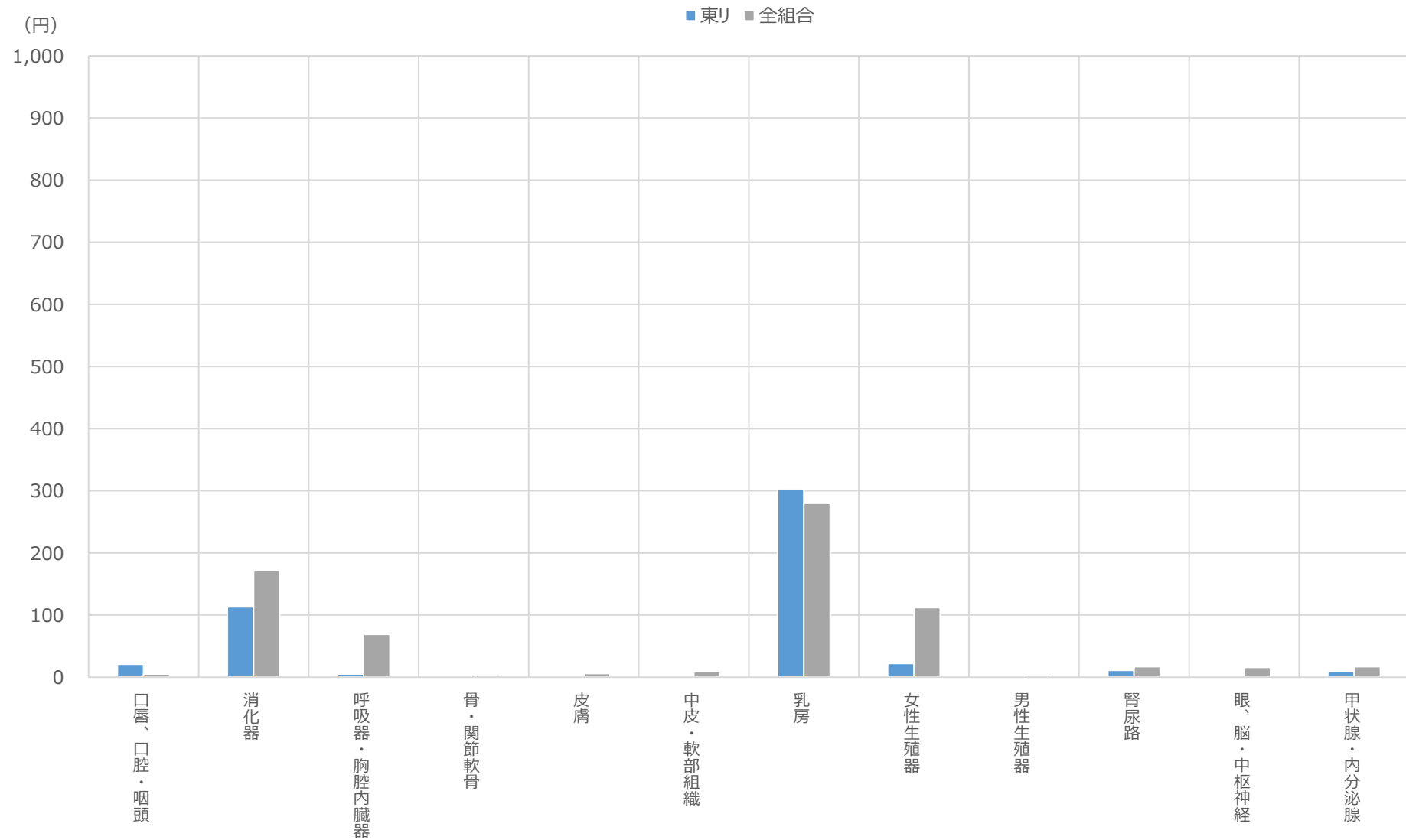
【全組合員】悪性新生物1人当たり医療費
2023年3月給付分



【被保険者】悪性新生物1人当たり医療費
2023年3月給付分



【被扶養者】悪性新生物1人当たり医療費
2023年3月給付分



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ	- 被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 - 被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 - 特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 - 内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 - 保健指導対象者減少率が低い。	➡	- 特定保健指導対象者へのアプローチ強化 - 特定保健指導リピーターへの対策導入 - 若年層向けアプローチを検討	✓
2	カ, キ, ク, ケ, コ, サ, シ, ス	45歳以上の被保険者の医療費が高い - 被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 - 被扶養者の新生物医療費が高い	➡	- 特定保健指導指導の内容見直し、効果測定 - ハイリスクアプローチによる医療機関受診率の向上 - 健診補助見直し、がん検診補助を手厚く	✓
3	イ, オ	組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。	➡	- 個人ポータル登録者数アップ - 個人ポータルサイトを活用した情報発信 - ICTの活用により組合員が事業に参加しやすい体制づくり	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 被保険者2089人、被扶養者1,653人の小規模な健保組合である。 ＊2024年1月時点 - 母体と最も規模の大きい子会社が全組合員の4分の3を構成している。	➡	2大適用事業所とのコラボヘルスを中心に事業展開を行う。
2	事業所は全国に展開している。	➡	公平で効率的な事業運営や宣伝活動を考える必要がある。
3	40歳以上の割合は被保険者は58.5%、被扶養者は25.0%である。 ＊2024年1月時点	➡	生活習慣病等による医療費増加が考えられるため、特に被保険者の特定保健指導および重症化予防を強化する必要がある。
4	健保組合および各適用事業所には医療専門職が不在である。	➡	委託業者の活用と健保連兵庫連合会共同保健師を活用する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健康診断補助関連の事業費が保険事業費の83.7%を占めている。（健診補助 計60,200千円／保険事業費 71,965千円）	➡	- 健康診断の推進により早期発見・早期治療を定着させ、将来的には健康診断後のアプローチ強化にシフトする。 - 将来の医療費抑制を目的としたポピュレーションアプローチを充実させていく必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 糖尿病・高血圧、新生物の医療費を低減することを目的とする。 特定健診を推進することで生活習慣病リスク保有者を抽出し、特定保健指導、重症化予防事業等への参加により気づきと改善の機会を提供する。 がん検診については補助を見直して利用者の増加を図り、早期発見・早期治療の体制を構築する。	事業全体の目標 - 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率の向上させる。 - 生活習慣病リスク保有者を減少させる。 - がん検診の利用者増加と悪性新生物の重症化を予防
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	MY HEALTH WEB
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児冊子
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	XMLデータ
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者・被扶養者）
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
疾病予防	健康診断補助（被保険者・被扶養者）
疾病予防	配偶者健診（被扶養者配偶者）
疾病予防	被保険者健診（被保険者）
疾病予防	事業主健診補助（被保険者）
疾病予防	無料郵送ガン検診
疾病予防	重症化予防対策（糖尿病）
疾病予防	インフルエンザ予防接種への補助
体育奨励	スポーツジムとの法人契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連									
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画															
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標																
職場環境の整備																												
その他	1	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ケ	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	ア	・健康保険組合にて資料を作成する。	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・保健事業に関する報告、意見交換やヒアリングを行う。（1回以上／年）	・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。	
	開催回数(【実績値】 0回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)															
加入者への意識づけ																												
保健指導宣伝	2,5	既存	MY HEALTH WEB	全て	男女	0～74	被保険者	1	エ	・医療費通知、ジェネリック差額通知や各種案内を配信する。 ・医療費控除用XMLデータのダウンロードおよび紙の医療費明細発行依頼を可能にする。 ・健康診断結果を格納する。	コ,サ	・（株）法研関西に委託する。 ・データ更新および案内配信は健保組合で行う。	2,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・健康診断結果の閲覧、医療費通知の閲覧、ジェネリック差額通知の閲覧、健康保険組合からの情報発信を行う。 ・申請機能の付与を検討し、可能な範囲での申請デジタル化のツールとする。	・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。
	周知回数(【実績値】 8回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)・各種案内や医療費通知配信の際にMY HEALTH WEBの案内を行う。												登録率(【実績値】 12.7% 【目標値】 令和6年度：20.0% 令和7年度：30.0% 令和8年度：40.0% 令和9年度：50.0% 令和10年度：50.0% 令和11年度：50.0%)・登録者：265名／2086名 *2024/3/13時点															
	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	・健保組合の情報提供総合窓口として運用する。	コ,サ	・（株）法研関西に委託する。 ・データ更新および案内配信は健保組合で行う。	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・医療保険制度、各種案内、申請書、動画セミナー等が掲載されている健保組合の情報提供総合窓口とする。	・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。
	アクセス件数(【実績値】 5,185回 【目標値】 令和6年度：5,000回 令和7年度：5,000回 令和8年度：5,000回 令和9年度：5,000回 令和10年度：5,000回 令和11年度：5,000回)・lookerstudio (google) セッション数 ・令和5年度末の実績値：2023/4/1～2024/3/13セッション数												(アウトカムは設定されていません)															
	2	既存	育児冊子	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	・第1子出産者に育児冊子を送付する。（全12回）	シ	・（株）赤ちゃんとママ社に委託する。	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・初めて育児を行う方への情報提供を行い、適正な医療機関受診につなげる。	・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。
配布人数(【実績値】 20人 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)・令和5年度末の実績値：2022年度実績												(アウトカムは設定されていません)																
個別の事業																												
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	オ,ケ	・希望者が健康保険組合へ申請を行い、各自で受診	ウ,カ	・健保にて受診券を発行	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。	
	被扶養者特定健診受診率(【実績値】 47.9% 【目標値】 令和6年度：50.1% 令和7年度：50.1% 令和8年度：57.3% 令和9年度：57.3% 令和10年度：64.4% 令和11年度：64.4%)・目標値：国の目標値（単一健保） ・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												被扶養者内臓脂肪症候群該当割合(【実績値】 4.2% 【目標値】 令和6年度：4.0% 令和7年度：4.0% 令和8年度：4.0% 令和9年度：4.0% 令和10年度：4.0% 令和11年度：4.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度実績を記入															
	3	既存	XMLデータ	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ	・健診結果データをXMLデータ化して取り込みを行う	シ	・健康診断実施医療機関へXMLデータ作成を依頼する。 ・紙結果については（株）ケーシップへパンチ入力を委託する。	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。	
特定健診実施率(【実績値】 84.3% 【目標値】 令和6年度：86.0% 令和7年度：86.0% 令和8年度：88.0% 令和9年度：88.0% 令和10年度：90.0% 令和11年度：90.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												内臓脂肪症候群該当割合(【実績値】 13.7% 【目標値】 令和6年度：13.0% 令和7年度：13.0% 令和8年度：13.0% 令和9年度：13.0% 令和10年度：13.0% 令和11年度：13.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度の実績を記入																
													2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（被保険者・被扶養者）	全て	男女	40～74	基準該当者	1	工,オ,ク,ケ	ウ	・SOMPOヘルスサポートへ委託する	・健康保険組合で特定健診結果を階層化し、対象者へ案内を送付する ・WEB面談やアプリの利用等ICTを活用する ・人間ドック補助利用の補助条件とし、補助利用者は強制実施とする	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。 ・リピーター対策としてSOMPO以外の業者の導入を検討する。	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。 ・新業者によるリピーター向け保健指導を開始する。	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。	・特定健診結果を階層化し、該当者へ健保より案内を送付する。	・特定保健指導対象者実施率を上げることで生活習慣病リスク保有者を低減する。	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。					
	特定保健指導実施率(【実績値】39.1% 【目標値】令和6年度：40.0% 令和7年度：45.0% 令和8年度：50.0% 令和9年度：55.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：60.0%)・目標値：国の目標値（単一健保） ・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												特定保健指導対象者割合(【実績値】17.1% 【目標値】令和6年度：16.8% 令和7年度：16.8% 令和8年度：16.4% 令和9年度：16.4% 令和10年度：16.0% 令和11年度：16.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い
																									・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。
保健指導宣伝	2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	シ	・健康保険組合でデータを作成し、MY HEALTH WEBに連携する	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・医療費を知らせることにより、「医療費についての関心」と「健康管理に対する意識」を持ってもらう。	・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い					
	通知回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)												- (アウトカムは設定されていません)												
	2,5,7	既存	ジェネリック差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ケ,ス	シ	ジェネリックへの変更で差額が1,000円を超える者を対象に健康保険組合でデータを作成し、MY HEALTH WEBに連携	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・MY HEALTH WEBへアップロードを行う。（1回／月）	・ジェネリック医薬品への切り替えを促進することにより、個人の薬代の軽減と健保組合財政の改善につなげる。	・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い						
通知回数(【実績値】8回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												- (アウトカムは設定されていません)													
疾病予防	3	既存（法定）	健康診断補助（被保険者・被扶養者）	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,ク,ケ	カ,コ	-	・各自で健診機関へ予約を行い、補助利用申請を提出して各自で受診する ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。 ・補助内容の見直しまたは継続を検討する。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・被保険者および被扶養者が選択できる健康診断の中から1つを選択して受診する。 ・第1四半期中に案内の配信または送付を行う。	・人間ドックおよびがん検診等オプションの費用補助を行い、特定健診受診率の向上とでがん検診の推進を図る。	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。					
	特定健診受診率(【実績値】84.3% 【目標値】令和6年度：86.0% 令和7年度：86.0% 令和8年度：88.0% 令和9年度：88.0% 令和10年度：88.0% 令和11年度：88.0%)・目標値：国の目標値（単一健保） ・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.7% 【目標値】令和6年度：13.0% 令和7年度：13.0% 令和8年度：13.0% 令和9年度：13.0% 令和10年度：13.0% 令和11年度：13.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度の実績を記入												・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い
													2,500	-	-	-	-	-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	3	既存	配偶者健診（被扶養者配偶者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	工,オ,ク,ケ	・日本医学協会より被扶養配偶者の自宅へ案内を送付する	ウ,カ	・日本予防医学協会へ委託する	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・特定健診、被扶養者健診、人間ドックの中から1つを選択して受診してもらう。 ・第1四半期中に配偶者の自宅へ案内を送付する。	・被扶養配偶者に特定健診項目と1オプションを費用負担なしで受診してもらい、特定健診受診率の向上へつなげる。	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。			
被扶養者特定健診受診率(【実績値】47.9% 【目標値】令和6年度：50.1% 令和7年度：50.1% 令和8年度：57.3% 令和9年度：57.3% 令和10年度：64.4% 令和11年度：64.4%)・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												被扶養者内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】4.2% 【目標値】令和6年度：4.0% 令和7年度：4.0% 令和8年度：4.0% 令和9年度：4.0% 令和10年度：4.0% 令和11年度：4.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度実績を記入											
	3	既存	被保険者健診（被保険者）	全て	男女	18～74	被保険者	1	工,オ,ク,ケ	・利用申請があった者へ日本医学協会より勤務先へ案内を郵送する	ウ,カ	・日本予防医学協会へ委託する	1,500	-	-	-	4,400	4,400	・特定健診項目と1オプションを受診者費用負担なしで受診してもらい、特定健診受診率の向上へつなげる。 ・若年層を中心としたがん検診等のオプションを手軽に受けたい方の受け皿とする。	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。			
被保険者特定健診受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100.0% 令和7年度：100.0% 令和8年度：100.0% 令和9年度：100.0% 令和10年度：100.0% 令和11年度：100.0%)・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												被保険者内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】15.5% 【目標値】令和6年度：14.5% 令和7年度：14.5% 令和8年度：14.5% 令和9年度：14.5% 令和10年度：14.5% 令和11年度：14.5%)・令和5年度末の実績値：2022年度実績を記入											
	3,4	既存（法定）	事業主健診補助（被保険者）	全て	男女	18～74	被保険者	2	オ,ケ	・法定健診費用における特定保健指導項目に対して補助を行う（補助率：14.3%）	ア,イ	・事業主人事部門が補助額をまとめて健康保険組合へ請求する	3,000	-	-	-	-	-	・法定健診の費用補助を行い、特定健診受診率の向上へつなげる。	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。			
被保険者特定健診受診率(【実績値】95% 【目標値】令和6年度：100.0% 令和7年度：100.0% 令和8年度：100.0% 令和9年度：100.0% 令和10年度：100.0% 令和11年度：100.0%)・目標値：国の目標値（単一健保） ・令和5年度末の実績値：2022年度国への報告実績を記入												被保険者特定保健指導該当率(【実績値】15.5% 【目標値】令和6年度：14.5% 令和7年度：14.5% 令和8年度：14.5% 令和9年度：14.5% 令和10年度：14.5% 令和11年度：14.5%)・令和5年度末の実績値：2022年度実績を記入											
	3,4	既存	無料郵送がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	工,オ,ケ	-	ウ,カ	・（株）メスプへ委託する。	3,200	-	-	-	-	-	・事業主健診（法定健診）および特定健診を選択した方にも手軽にがん検診を受けていただく。 ・歯周病健診により	・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い			
利用者数(【実績値】440人 【目標値】令和6年度：400人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)・2023年度：HPV／63名、大腸／114名、ピロリ／34名、前立腺／2名、歯周病/195名 ・郵送がん検診はデータヘルス計画において厚生労働省の事業実績として認められていないため、対面でのがん検診補助を手厚くし、郵送がん検診は歯周病メインに移行したい												陽性判定者医療機関受診率(【実績値】43.1% 【目標値】令和6年度：50.0% 令和7年度：50.0% 令和8年度：50.0% 令和9年度：50.0% 令和10年度：50.0% 令和11年度：50.0%)・2023年度：陽性判定者医療機関受診率（HPV／50.0%、大腸／33.3%、ピロリ／50.0%、前立腺／陽性者なし、歯周病/42.9%）											
													450	-	-	-	-	-					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
4	既存	重症化予防対策（糖尿病）	全て	男女	18 ～ （上 限 なし）	基準該 当者	1	工,オ,ク,ケ	・健診結果およびレセプトから対象者を抽出し、案内を送付する。	ウ,カ	・（株）リンケージに委託する。	・空腹時血糖126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上で医療機関での治療歴がない方を対象として糖尿病専門医によるオンライン面談を行う。 ・必要に応じて対象者近隣の糖尿病医療機関への紹介状を発行し継続治療につなげる。 ・高血圧に対する重症化予防事業の導入を検討する。	・糖尿病および高血圧症に対する重症化予防事業を実施する。	・糖尿病および高血圧症に対する重症化予防事業を実施する。	・糖尿病および高血圧症に対する重症化予防事業を実施する。	・糖尿病および高血圧症に対する重症化予防事業を実施する。	・糖尿病および高血圧症に対する重症化予防事業を実施する。	・糖尿病ハイリスク者の医療機関受診を促し、糖尿病医療費の増加を抑制する	・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い ・組合員のヘルスリテラシーが低く、健保事業への参加が消極的である。				
受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)・空腹時血糖126mg/dl以上、HbA1c6.5%以上で医療機関での治療歴がない方を対象に糖尿病専門医によるオンライン面談を実施												重症化予防事業参加率(【実績値】25.0% 【目標値】令和6年度：40.0% 令和7年度：40.0% 令和8年度：50.0% 令和9年度：50.0% 令和10年度：50.0% 令和11年度：50.0%)・令和5年度末の実績値：令和4年度面談実施率（面談実施者2名／対象者8人）											
8	既存	インフルエンザ予防接種への補助	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	2	ケ,サ	・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	ア,イ	・事業主が主体となって実施する	2,000 ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	- ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	- ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	- ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	- ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	- ・予防接種費用の補助を行う（補助：実費または2,000円のいずれか低い方）	・インフルエンザの予防接種を補助し、季節性疾病医療費の抑制につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
受診者数(【実績値】700人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：700人 令和8年度：700人 令和9年度：700人 令和10年度：700人 令和11年度：700人)-												効果測定困難 (アウトカムは設定されていません)											
体育奨励	5	既存	スポーツジムの法人契約	全て	男女	16 ～ 74	加入者全員,基準該当者	1	ケ	シ	・株式会社ルネサンスと法人会員契約を結ぶ。	0	-	-	-	-	-	・被扶養者の特定健診受診率がほぼ横ばいである。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。 ・特定保健指導該当率がほぼ横ばいである。 ・内臓脂肪症候群該当者割合がほぼ横ばいである。 ・保健指導対象者減少率が低い。					
	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う												・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	・MY HEALTH WEBおよびホームページを活用したキャンペーン等情報提供を行う	通常よりも低い利用料で会員となり、運動してもらうことで健康維持増進につなげてもらう。	・45歳以上の被保険者の医療費が高い ・被保険者の糖尿病、高血圧の医療費が高い。 ・被扶養者の新生物医療費が高い			
	会員数(【実績値】42人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												- (アウトカムは設定されていません)										

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ICTの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他